

電気通信事業分野における 競争状況の評価2013

概 要

平成26年11月28日

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 事業政策課

電気通信事業と競争評価

戦略的評価2013(1)

企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

戦略的評価2013(2)

地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

定点的評価2013(1)

基礎データ

定点的評価2013(2)

移動系通信市場の動向

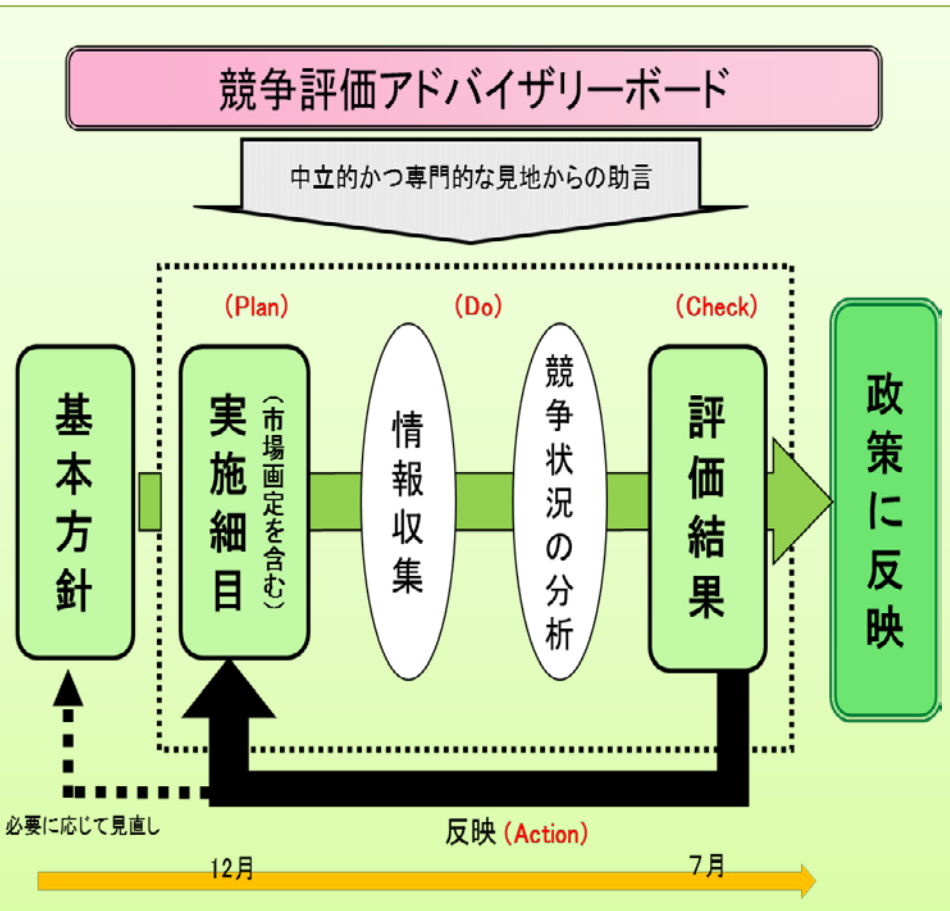
定点的評価2013(3)

固定系ブロードバンド通信市場の動向

競争評価の概要

- 2003年(平成15年)電気通信事業法改正により、規制の体系を事前規制から事後規制を基本とする仕組みに転換。そこで、**急激な変化を続ける市場動向を的確に把握するための手段**として「**電気通信事業分野における競争状況の評価(競争評価)**」を導入。
- 評価結果は公表するとともに、政策立案の基礎データとして活用。

競争評価の実施プロセス



競争評価のフレームワーク

- 競争評価は、毎年度1回のサイクルで実施。「**定点的評価**」と「**戦略的評価**」の二部構成。
 - ・ 定点的評価：経年的なデータの定期的な分析を実施。
 - ・ 戦略的評価：毎年異なる特定テーマに焦点を当てて分析を実施。

競争評価アドバイザーボードの開催

- 競争評価の実施に当たり、客観性や中立性を確保するため、経済学、経済法等の専門家9名から成る「**競争評価アドバイザーボード**」会合を開催し、その助言を得ている。
 - ・ 座長：辻 正次 教授 (兵庫県立大学大学院)
 - ・ 座長代理：舟田 正之 名誉教授 (立教大学)

電気通信事業と競争評価

制度・事前規制

制度・事後規制

競争評価の導入(2003～)

1985年～

2003年～

2010年～

- 競争原理の導入
 - 電気通信事業法の施行(1985)
 - 電電公社民営化(NTT設立・1985)→ 再編(1999)
- 非対称規制の導入
 - 固定通信の接続ルール制度化(1997)
 - 移動通信の接続ルールの制度化(2001)
 - 禁止行為規制の導入(2001)
- 参入規制の緩和
 - 需給調整事項の撤廃、外資規制の原則撤廃(1997)
- 料金規制の緩和
 - 認可制の廃止(1997)

- 参入規制の緩和
 - 参入許可性の廃止(登録/届出制)(2004)
- 料金規制の緩和
 - 料金・約款規制の原則廃止(2004)
- 消費者保護ルールの境界
 - 重要事項(提供条件)の説明義務化等(2004)

- モバイル化等への対応(2010)
 - 接続会計(移動通信)の導入
 - 紛争処理機能の拡充
- NTT東西と競争事業者の同等性確保等(2011)
 - NTT東西の機能分離
 - NTT東西の業務委託子会社に対する監督義務化
 - NTT東西の業務規制手続の緩和

市場動向

2003年～

- 事業者の参入・取組
 - ・イー・モバイル参入(2006.3)
 - ・ソフトバンクのボーダフォン買収(2006.4)
 - ・NTTドコモ、地域8社から全国1社へ再統合(2008.7)
- サービス展開
 - ・第3.5世代携帯(3.5G)、本格サービス化(2006)

2010年～

- 事業者の参入・取組
 - ・電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドラインの改定(2010.4)
- サービス展開
 - ・LTEの商用サービス開始(2010)
 - ・KDDI、iPhoneの発売開始(2011.10)

2012年～

- 事業者の参入・取組
 - ・KDDI、J.COMを連結子会社化(2013.4)
 - ・ソフトバンク、イー・アクセスとWCPを連結子会社化(2013.4)
 - ・ソフトバンク、ウィルコムを連結子会社化(2013.7)
 - ・ソフトバンクによるスプリントの買収(2013.7)
- サービス展開
 - ・KDDI、auスマートバリューの提供開始(2012.3)

政策

○法令・制度

- ・番号ポータビリティ(MNP)制度の導入(2006)
- ・ユニバーサルサービス制度の導入(2006)

○ガイドライン

- ・MVNO事業化ガイドラインの改定(2007,2008)
(卸電気通信役務関係)

○法令・制度

- ・第二種指定事業者の接続会計制度の導入(2010)
- ・接続料会計の導入(2011)

○ガイドライン

- ・SIMロック解除に関するガイドラインの公表(2010)

○法令・制度

- ・ソフトバンクモバイルを第二種指定電気通信設備制度による指定事業者に指定(2012)

○その他

- ・2.5GHz帯のUQに対する追加割当て(2013.7)

競争評価

[戦略的評価]

- ・MNP制度の影響(2006)
- ・事業者間取引(2006,2007)

[定点的評価]

- ・インターネット接続サービス分析導入(2003)
- ・移動体通信の分析導入(2004)
- ・固定電話の分析導入(2005)

[戦略的評価]

- ・携帯電話端末、スマートフォン、タブレットPCの需要代替性の調査(2010)
- ・電気通信サービスに係る消費者選好の変化に関する経時的分析(2011)
- ・モバイル及びブロードバンドの普及に関するこれまでの競争政策の経済効果の定量分析(2011)

[定点的評価]

- ・移動系(データ・音声)、固定系(データ・音声)、法人向けサービスの区分の導入(2011)

[戦略的評価]

- ・移動系通信市場におけるMVNOの事業環境(2012)
- ・市場間の連携サービスの利用動向(2012)

[定点的評価]

- ・「移動系超高速ブロードバンド市場」の部分市場化(2012)

1 企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

- ◆ 2013年度より、**電気通信事業者のグループ化**の動きが顕著になり、競争環境に変化が生じている。
- ◆ 各グループにおいてネットワーク相互利用等を通じた**連携サービスを提供**。
- ◆ 企業グループにおける代表的な連携サービスとして
 - ① **「移動＋移動型」の連携サービス**
 - ② **「移動＋固定型」の連携サービス** 等を分析対象とした。

2 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

- ◆ FTTHとCATVインターネット(通信速度下り30Mbps以上)から成る**「超高速ブロードバンド」**を分析対象とする。
- ◆ 地域別の市場シェアや市場集中度(HHI)等は大きく異なることから、**「地域ブロック」別の分析**を行う(東北、関東、近畿、九州を取り上げる)。
- ◆ **設備競争とサービス競争双方のバランス**に配慮した分析を実施。

電気通信事業と競争評価

戦略的評価2013(1)

企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

戦略的評価2013(2)

地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

定点的評価2013(1)

基礎データ

定点的評価2013(2)

移動系通信市場の動向

定点的評価2013(3)

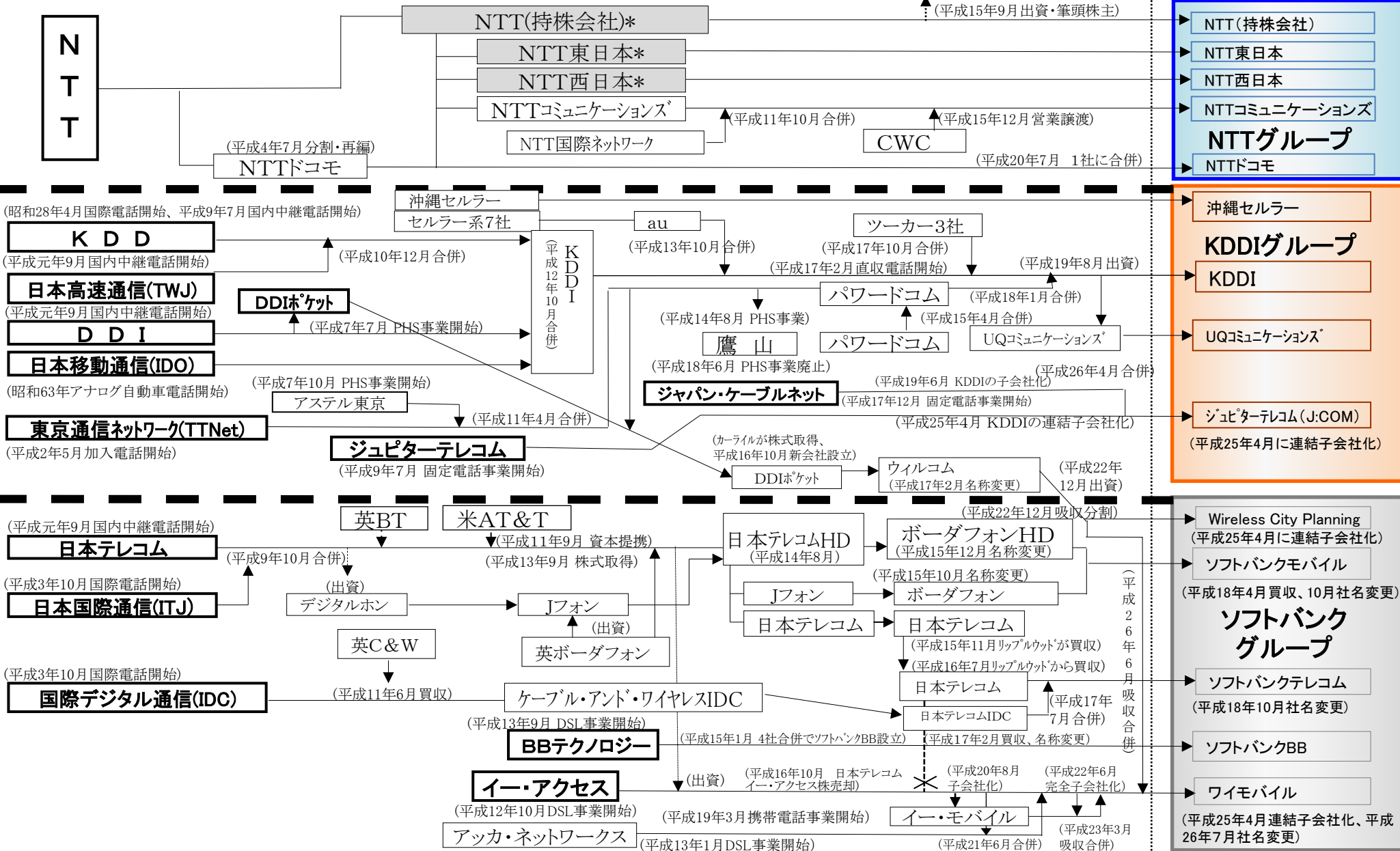
固定系ブロードバンド通信市場の動向

国内通信業界の変遷

[昭和60年4月民営化]

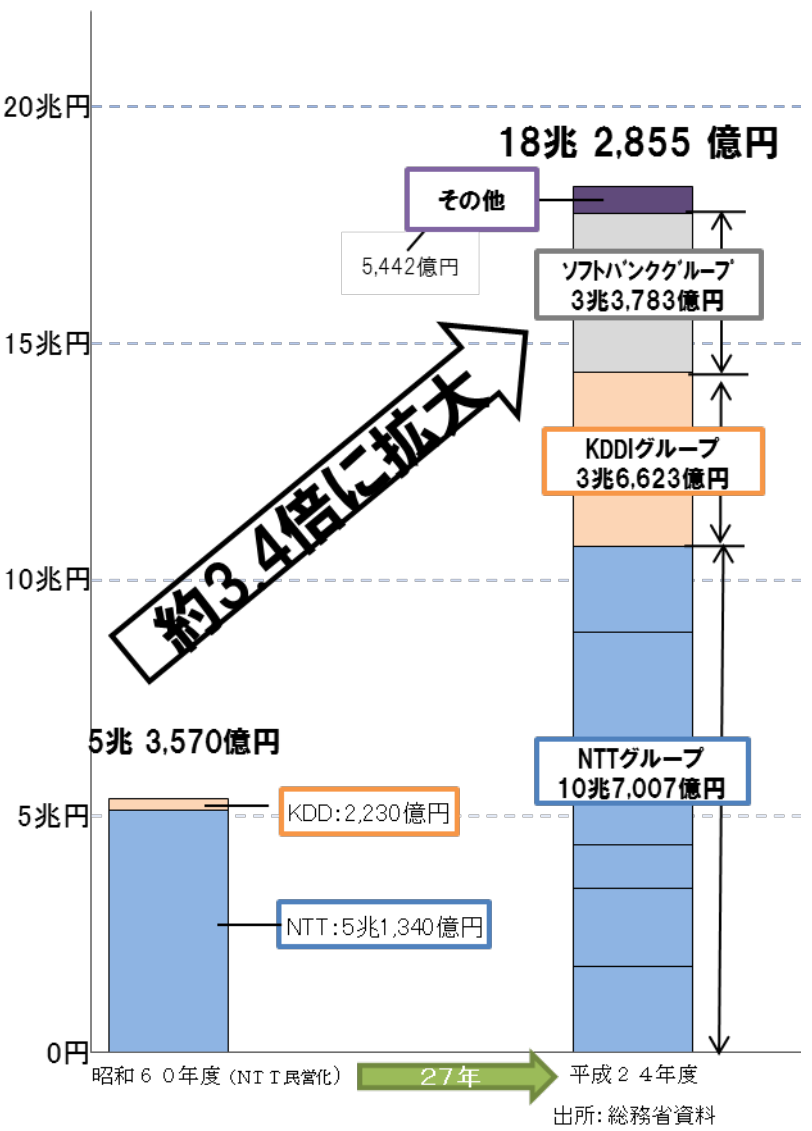
[平成11年7月分割・再編] (*特殊会社)

[現在]



電気通信市場の市場規模の推移、3グループ内売上高内訳

● 2013年度(平成25年度)より、国内市場のグループ化や、国際市場部分のウェイトの高まり等によって市場構造が複雑になりつつある。



2013(平成25)年度
国内事業者の売上高
約23兆円

3グループ内
収益シェア
(国内売上高)
NTTグループ
54.4%

	国内市場 17兆8,999億円	国際市場 4兆257億円
移動	31,427 ^{※1}	26,007 ^{※3}
固定他	9,233 ^{※2}	
移動/固定他	41,047 ^{※4}	2,290 ^{※5}
移動	44,226 ^{※6}	
固定	48,428 ^{※7}	左記のうち 11,960 ^{※9}
その他	16,598 ^{※8}	

(単位: 億円)







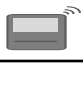

- 注: 億円以下四捨五入。セグメント間取引は除く。
- ※1 報告セグメント「移動通信事業」
 - ※2 報告セグメント「固定通信事業」、「インターネット事業」、「その他」の合計。
 - ※3 報告セグメント「スプリント事業」
 - ※4 報告セグメント「パーソナルセグメント」「バリューセグメント」「ビジネスセグメント」「その他」の合計。
 - ※5 報告セグメント「グローバルセグメント」
 - ※6 報告セグメント「移動通信事業」
 - ※7 報告セグメント「地域通信事業」、「長距離・国際通信事業」の合計。
 - ※8 報告セグメント「データ通信事業」「その他の事業」の合計。
 - ※9 2013年度通期決算説明会資料による値。

2013(平成25)年度

出所: 各社年度決算短信

連携サービスの概要

① 移動 + 固定型サービスの例

事業者	サービス名称	対象	移動系通信	固定系通信	サービス内容
KDDIグループ	auスマートバリュー (2012年2月開始)	データ	 データ通信(LTE/3G) スマートフォン タブレット	 and FTTH CATV ネットと電話	<ul style="list-style-type: none"> ・auスマートフォン等の利用料金から1,410円/月割引(最大2年間)。2年経過後は934円/月割引。 ・家族の人数分について同額割引(最大10回線) ・固定系は提携事業者のサービスからも選択可。
ソフトバンクグループ	スマホBB割 (2012年3月開始)	データ	 データ通信(LTE/3G) スマートフォン タブレット	 and / or (FTTH) ADSL CATV FTTHはiPadのみ	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクのスマートフォン/iPadの利用料金が1,410円/月割引(最大2年間)。 ・家族の人数分について同額割引。(最大10回線) ・固定系はソフトバンク等のサービスから選択。
	スマート値引き (2013年12月開始)※	データ	 データ通信(LTE/3G) スマートフォン タブレット	 and / or FTTH ADSL CATV	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクのスマートフォン/タブレットを使い、ソフトバンクBの光回線を契約する人を対象に、定額データ料金から1,410円/月割引(最大2年間)。2年経過後は934円/月割引。 ・東北6県及び東海4県限定 (※2014年4月6日で提供終了)
日本通信	b-mobile FMC (2012年2月)	データ	 WiFiスポット データ通信(3G) WiFiルーター 3G SIM	 FTTH	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTフレッツ光と屋内外のデータ通信(3G網、Wi-Fi網、固定網)のセット販売。

注 料金の表示があるものはすべて税抜価格。

② 移動 + 移動型サービスの例

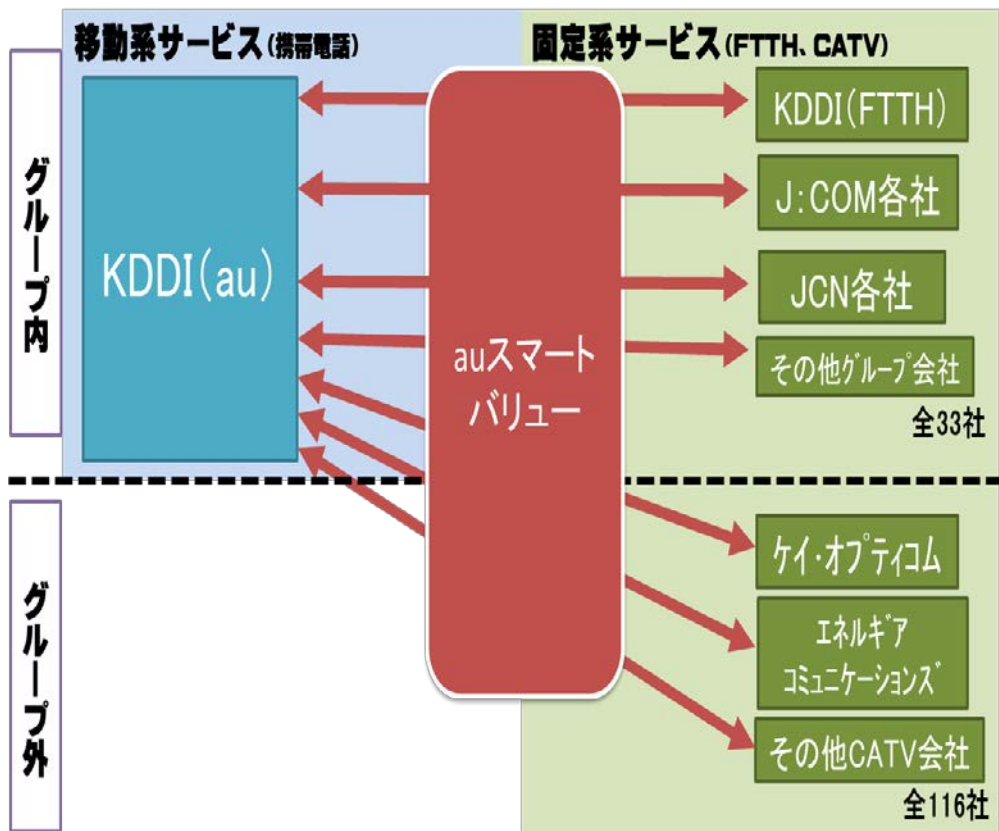
グループ	提供主体	サービス名	使用回線 ※1	月額料金	サービス概要
ソフトバンクグループ	ソフトバンクモバイル	4Gデータし放題 フラット	SBM+WCP	5,700円	Android端末で、 ソフトバンクモバイルの3G及びWireless City PlanningのAXGPが使用可能なサービス 。データ上限7GB。2年縛り。
	ソフトバンクモバイル	パケットし放題フラット for 4G LTE	SBM+eA	5,700円	iPhone及びAndroid端末で、 ソフトバンクモバイルのLTE(2.1GHz帯)及びイー・アクセスのLTE(1.7GHz帯)が使用可能なサービス 。データ上限7GB。2年縛り。
	イー・アクセス	4Gデータプラン(にねん)	eA+WCP+SBM	3,696円 ※2	ソフトバンクモバイルの3G、イー・アクセスの3G・LTE、Wireless City PlanningのAXGPが使用可能なサービス 。データ上限7GB。2年縛り。
KDDIグループ	KDDI	WiMAX2+ フラット for DATA	KDDI+UQ	4,196円	KDDI及びUQコミュニケーションズが提供するWi-Fiルーター等で、 KDDIのLTE及びUQコミュニケーションズのWiMAX・WiMAX2+が使用可能となるサービス 。データ上限7GB。2年縛り。
		au スマートバリュー mine	KDDI+UQ	▲934円 ※3	合わせてKDDIのスマートフォンを契約した場合には、スマートフォンの月額利用料金を最大934円割引くことができる。

※1 SBM:ソフトバンクモバイル WCP:Wireless City Planning eA:イー・アクセス WCM:ウイコム ※2 「ずっとおトク割」適用の場合。 ※3 スマートフォンの割引額。 注 月額料金欄の金額はすべて税抜価格。
 KDDI:KDDI(沖縄セルラー含む) UQ:UQコミュニケーションズ をそれぞれ指す。

- 2012年2月半ばの「auスマートバリュー」のサービス開始以後、その**利用者数は増加**し、2013年末時点で移動系（スマートバリューau契約数）は600万超、固定系（スマートバリュー固定世帯数）は300万超に上る。

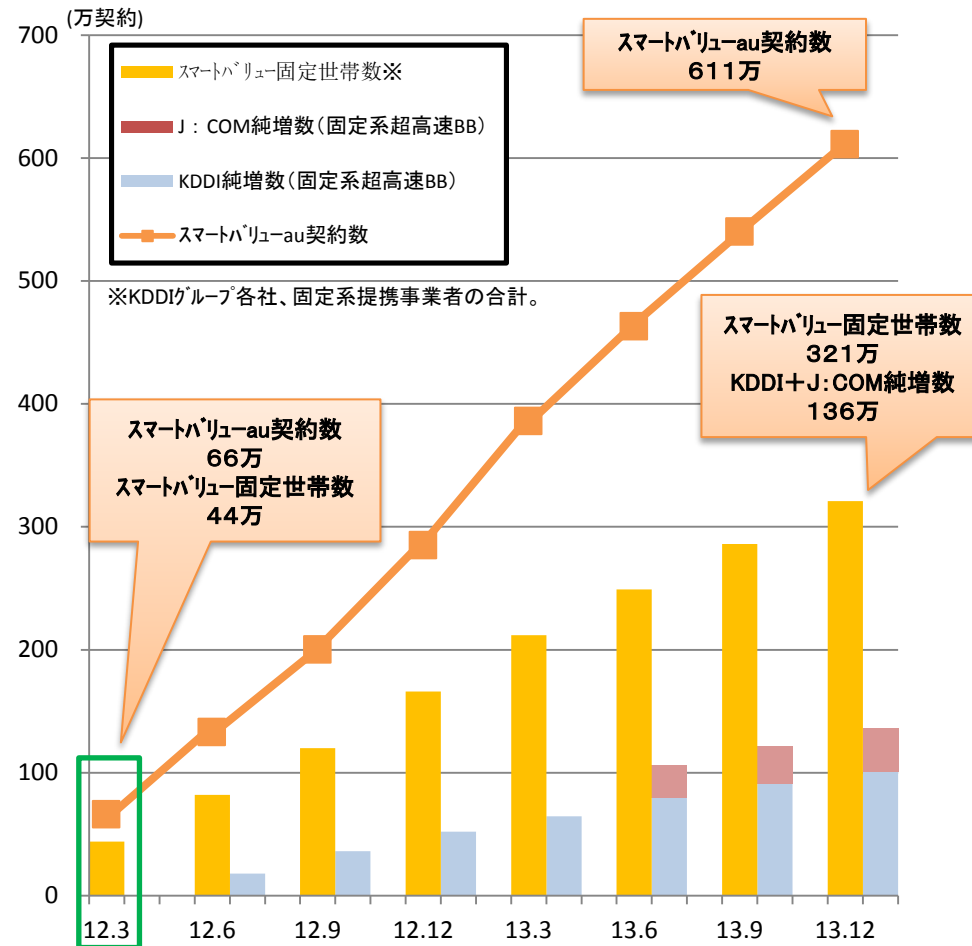
※2014年3月末現在で移動系（スマートバリューau契約数）は705万、固定系（スマートバリュー固定世帯数）は358万。

KDDIグループ内のサービス連携のイメージ



公表情報等を基に総務省作成。内容については2013年12月現在。

移動・固定契約数の推移及びサービス開始後の固定純増数

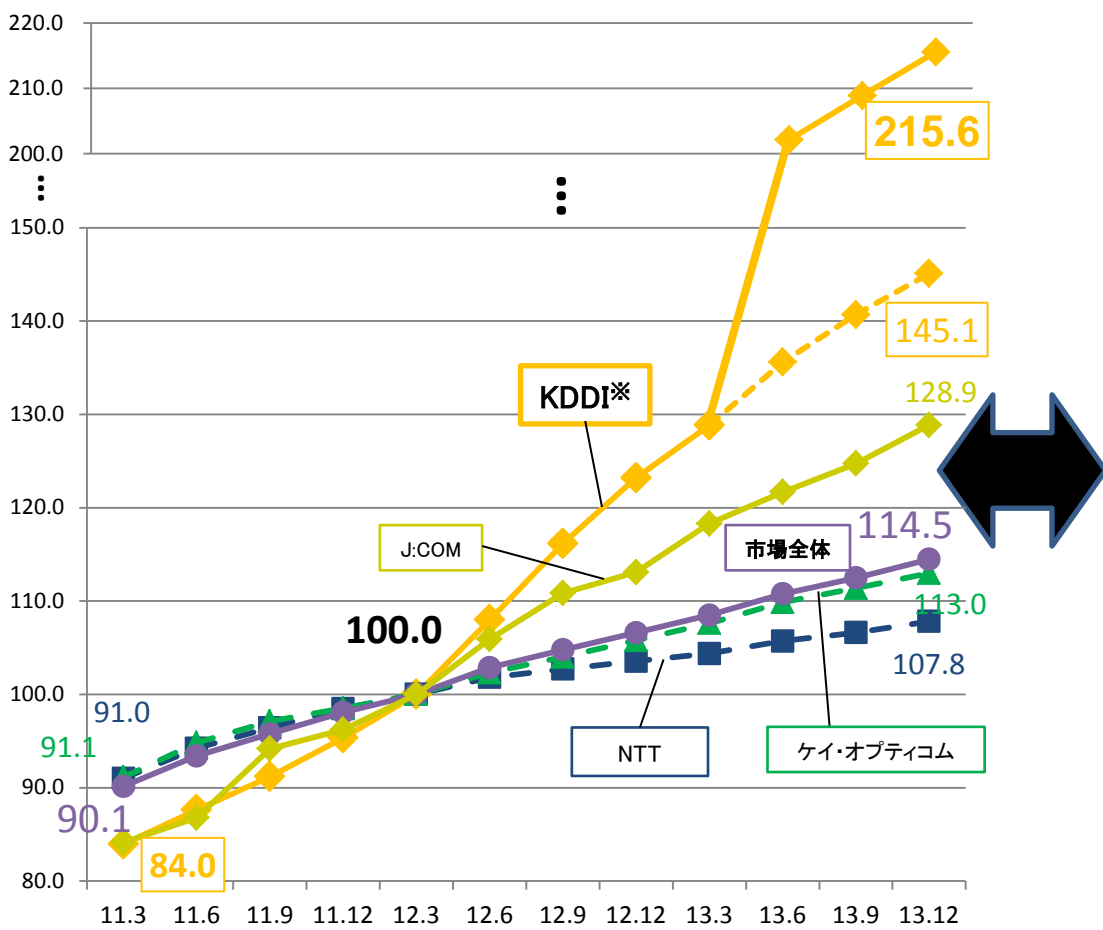


注 「スマートバリュー固定世帯数」が「KDDI純増数(固定系超高速BB)」にどのように寄与したのかを表す決定係数(R²)の値は0.992と、両者の高い相関関係を示している。

出所: KDDI公表資料及び総務省資料

- 固定系超高速BB契約数及び携帯電話契約数について、「auスマートバリュー」開始時(2012年3月)を100として指数化したところ、
 - ・ **固定系超高速BB市場**においては、KDDIの伸び率(216)は**市場全体(115)**を大きく上回る。
 - ・ **携帯電話市場**における伸び率は、KDDI(111)は**市場全体(110)**とほぼ同水準にとどまる。

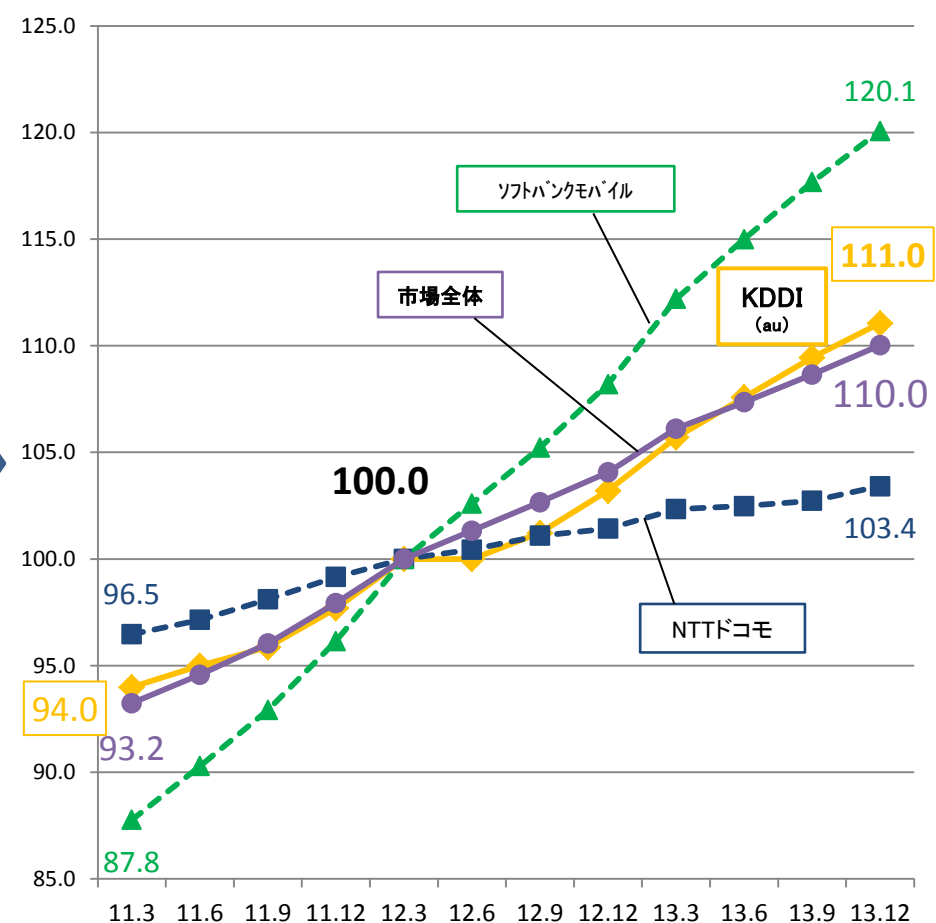
固定系超高速BB契約数の指数化



※ 破線部はJ:COMの契約数を考慮しなかった場合。
 注 上表の指数は、各社ごとに2012年3月期との契約数の比較を行ったもの。
 (2012年3月期における各社の契約数が異なることに注意を要する。)

出所:総務省資料

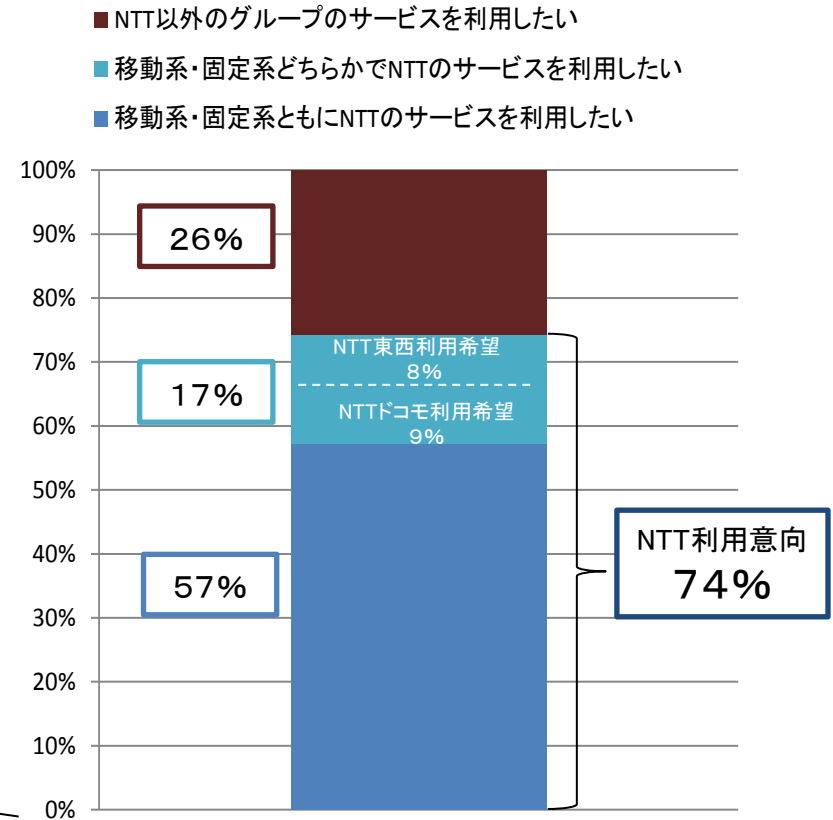
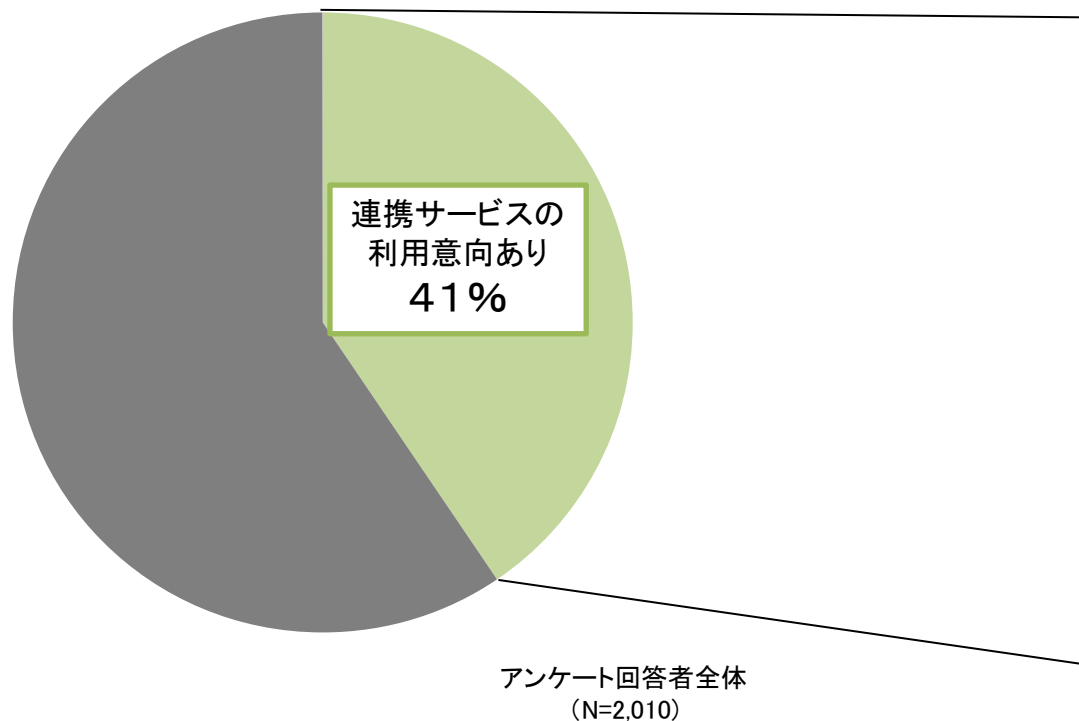
携帯電話契約数の指数化



出所:総務省資料

- 競争評価2013の利用者アンケート結果より、
 - アンケート全回答者中、**連携サービスの利用意向を示した回答者は41%**。
 - 利用意向を示した回答者のうち、**約7割がNTTの連携サービスの利用を希望**。

連携サービスの利用意向



※競争評価2013利用者アンケート

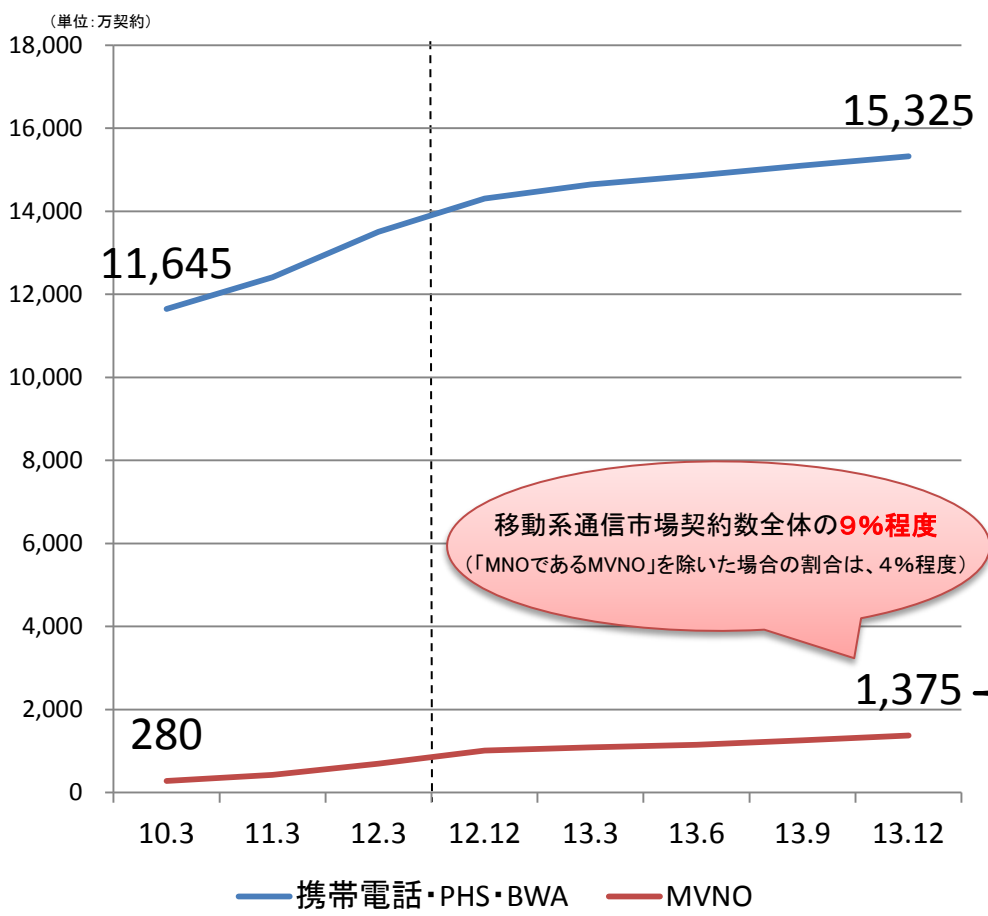
Web形式による約2,000人に対するアンケート調査。その対象者は、アンケート調査会社登録モニターで、自宅固定回線(ADSL回線・CATV回線・FTTH回線)や移動体通信端末を利用している全国の10代以上の男女。サンプルが偏らぬよう、居住地域や年齢区分ごとに割付を行って対象者を選定。調査項目については、移動系・固定系の別に分けてサンプルを回収。

出所: 競争評価2013利用者アンケート※

MVNO市場の構造

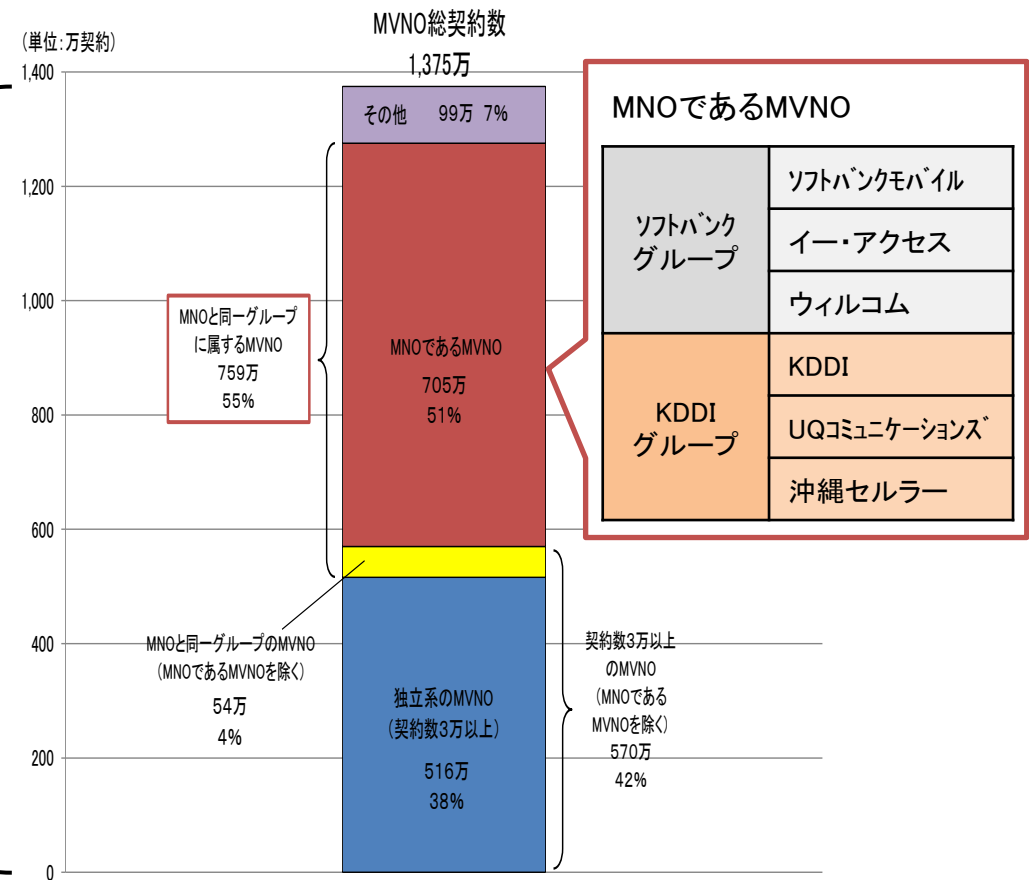
- 移動系通信市場(携帯・PHS・BWA)の中で、MVNO契約数(1,375万)の占める割合は9%程度[※]
※「MNOであるMVNO」を除いた場合の割合は4%、669万。
- ただし、MVNO市場における契約の55%は、主要3社のグループ内取引である。

移動系通信市場におけるMVNO契約数の占める割合



出所: 総務省資料

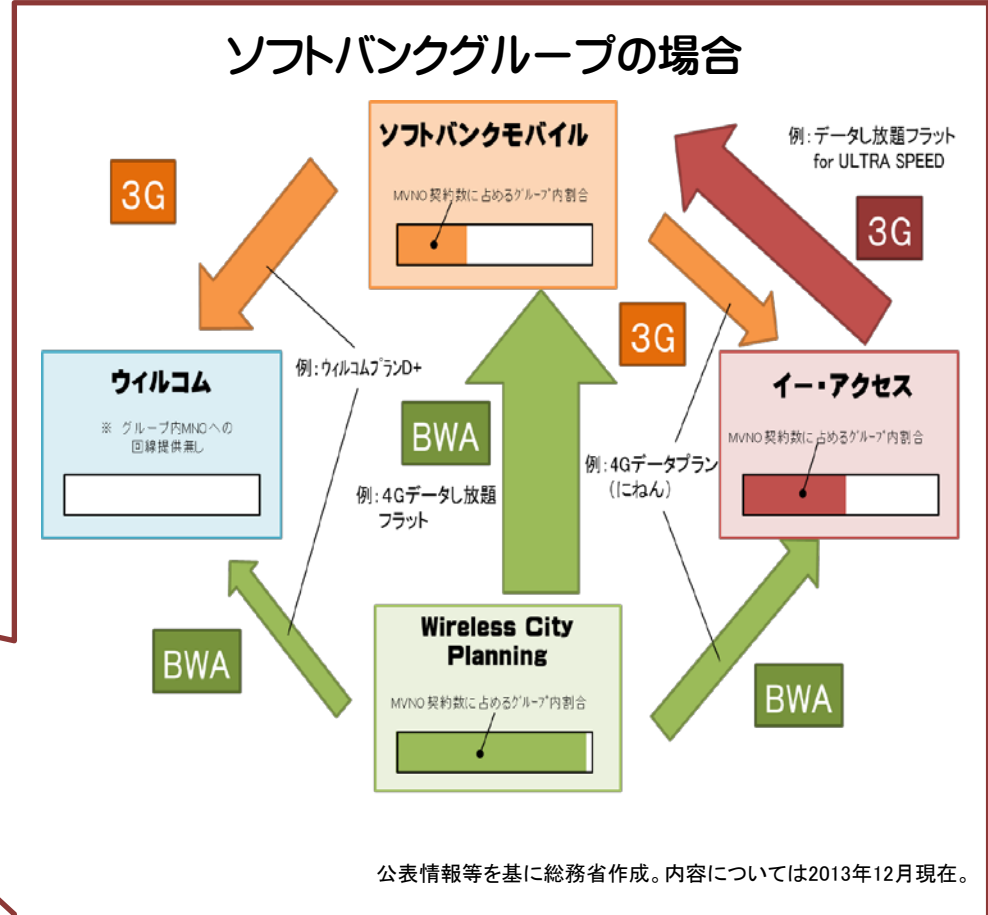
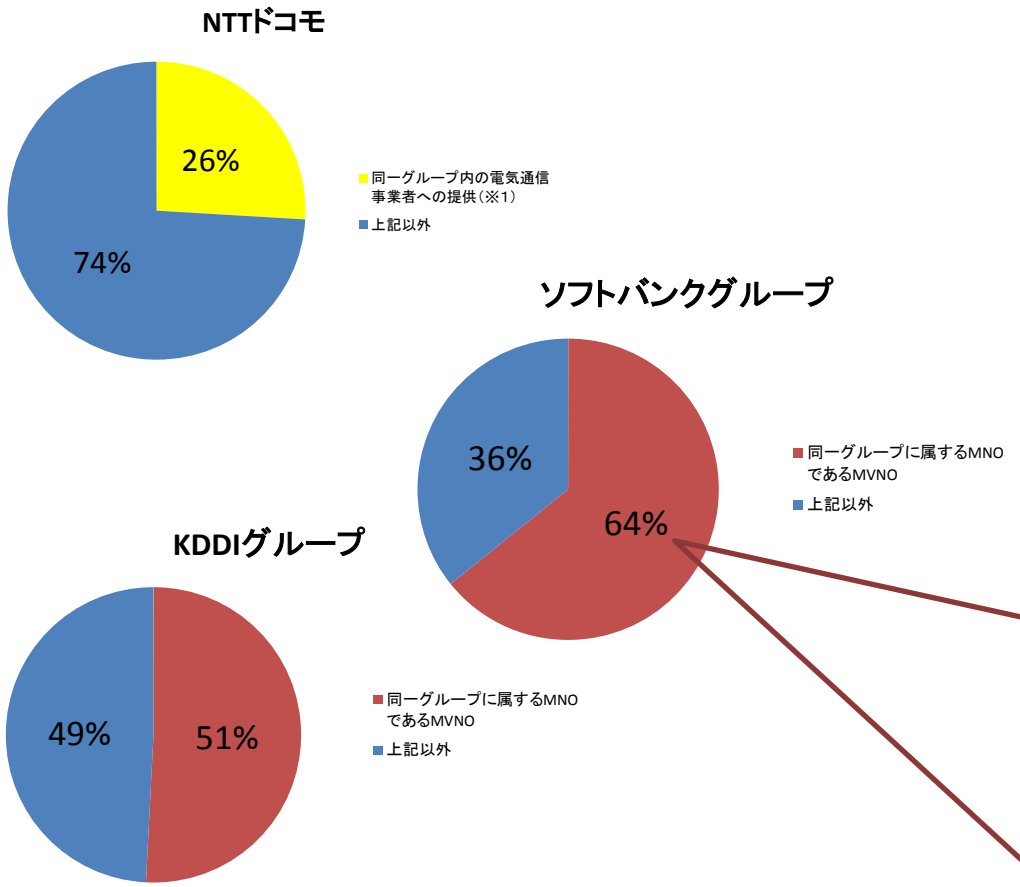
MVNO契約数の内訳



出所: 総務省資料

グループ内連携の状況①

● MVNO市場におけるグループ内取引の契約数ベースでの比率は、ソフトバンクグループ(64%)、KDDIグループ(51%)、NTTドコモ(26%)の順に高い。



公表情報等を基に総務省作成。内容については2013年12月現在。

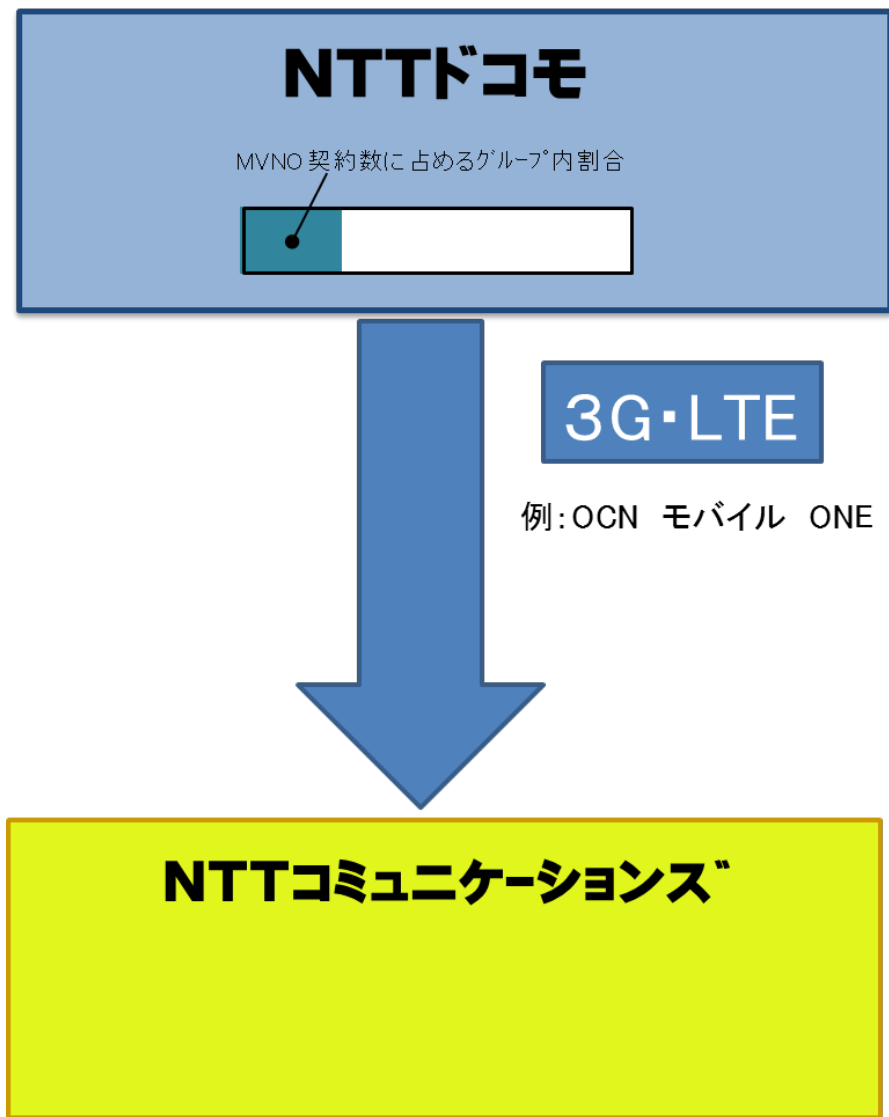
注1 矢印の先に対して回線提供をしていることを示している。
 注2 上記以外にローミングによるネットワークの相互利用(例:ダブルLTE)も行われている。

※1 NTTドコモについては、「同一グループに属するMNOであるMVNO」は存在しない。そのため、グループ内外の契約比率を分析する観点から、同じグループに属するNTTコミュニケーションズとの契約数により、グループ内外の契約比率を試算している。(NTTコミュニケーションズの契約数は、同社からの報告数による。)
 ※2 KDDIグループ及びソフトバンクグループの同一グループに属するMNOであるMVNOの契約数は、MNOからの報告数。

注 数値は2013年12月末時点

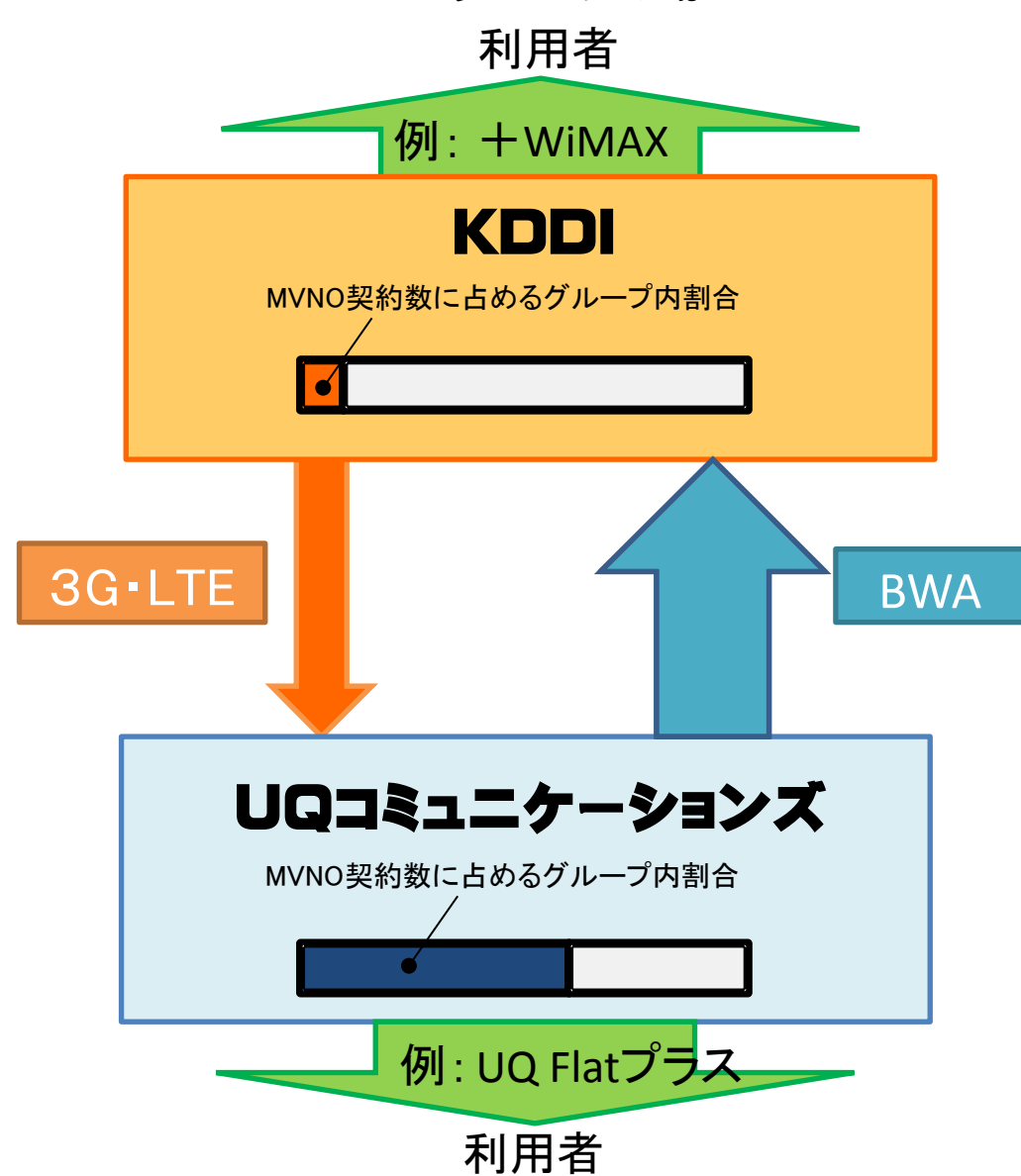
出所:総務省資料

NTTグループの場合



注 矢印の先に対して回線提供をしていることを示している。
公表情報等を基に総務省作成。内容については2013年12月現在。

KDDIグループの場合

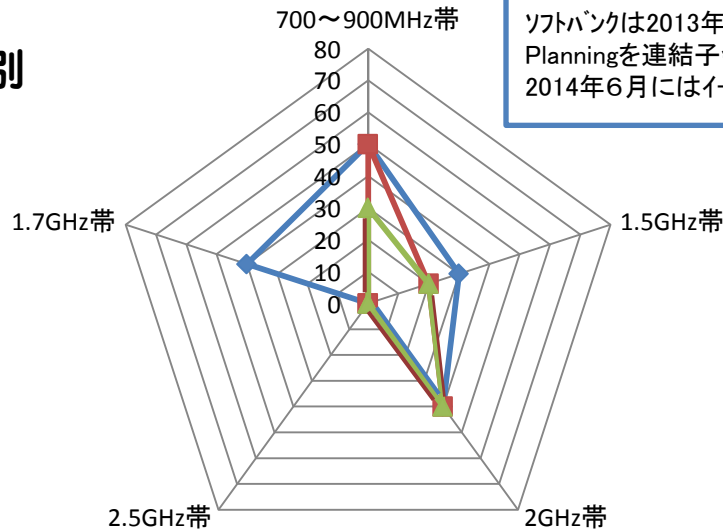


注 矢印の先に対して回線提供をしていることを示している。
公表情報等を基に総務省作成。内容については2013年12月現在。

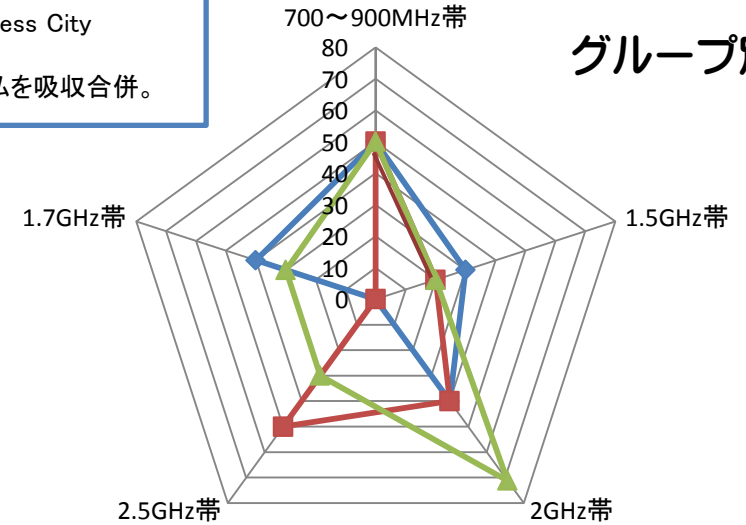
● 個社別とグループ別とでは、周波数の保有状況の大小が異なる。

個社別

グループ別



ソフトバンクは2013年度に、イー・アクセス、ウィルコム、Wireless City Planningを連結子会社化。
2014年6月にはイー・アクセスを存続会社としてウィルコムを吸収合併。



◆ NTTドコモ ■ KDDI ▲ SBM

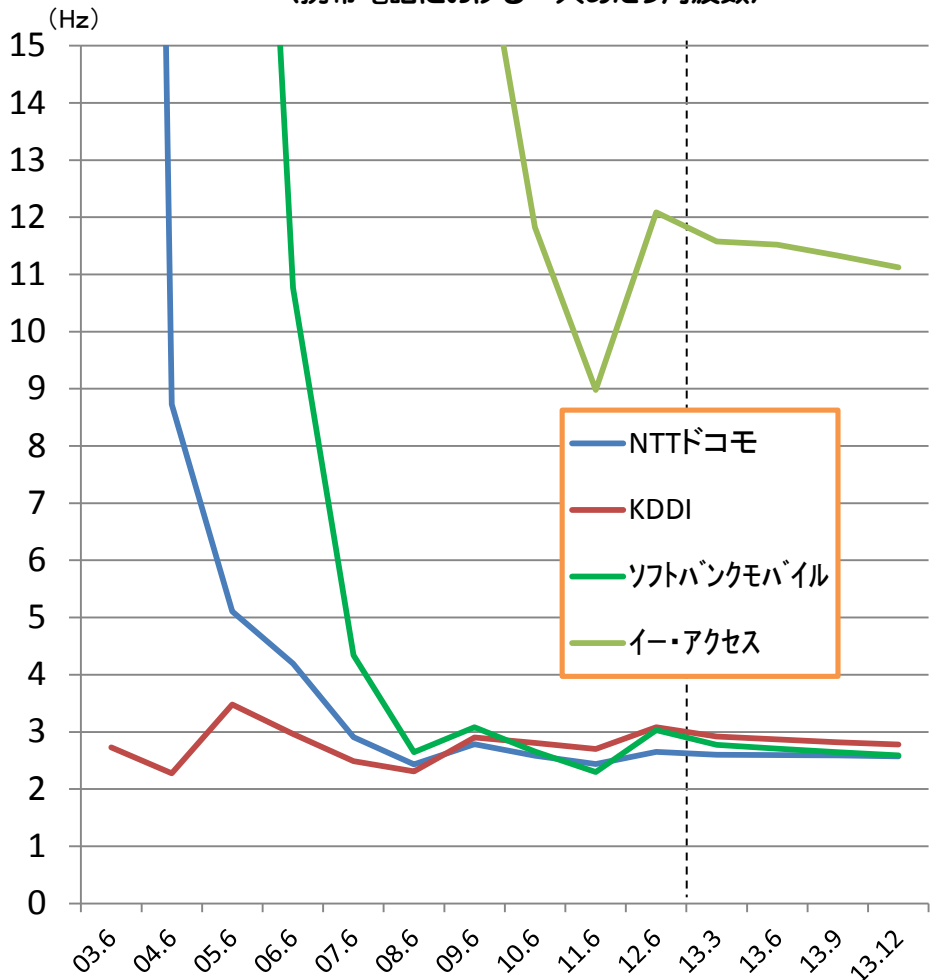
◆ NTTドコモ ■ KDDIグループ ▲ SBグループ

グループ	通信方式	事業者	周波数帯[MHz]							合計 (周波数幅)	グループ計 (周波数幅)	契約者数 (H26.3末)	サービス シェア (H26.3末)
			700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.5GHz帯				
NTT グループ	携帯 電話	NTTドコモ	20MHz	30MHz	—	30MHz	40MHz	40MHz	—	160MHz	160MHz	6,311万	40.2%
KDDI グループ	携帯 電話	KDDI	20MHz	30MHz	—	20MHz	—	40MHz	—	110MHz		4,052万	25.8%
	BWA	UQコミュニ ケーションズ	—	—	—	—	—	—	50MHz	50MHz	401万	2.6%	
ソフトバンク グループ	携帯 電話	ソフトバンク モバイル	—	—	30MHz	20MHz	—	40MHz	—	90MHz	201.2MHz	3,592万	22.9%
	携帯 電話	イー・アクセス	20MHz	—	—	—	30MHz	—	—	50MHz		446万	2.8%
	PHS	ウィルコム	—	—	—	—	—	31.2MHz	—	31.2MHz		555万	3.5%
	BWA	Wireless City Planning	—	—	—	—	—	—	30MHz	30MHz		344万	2.2%

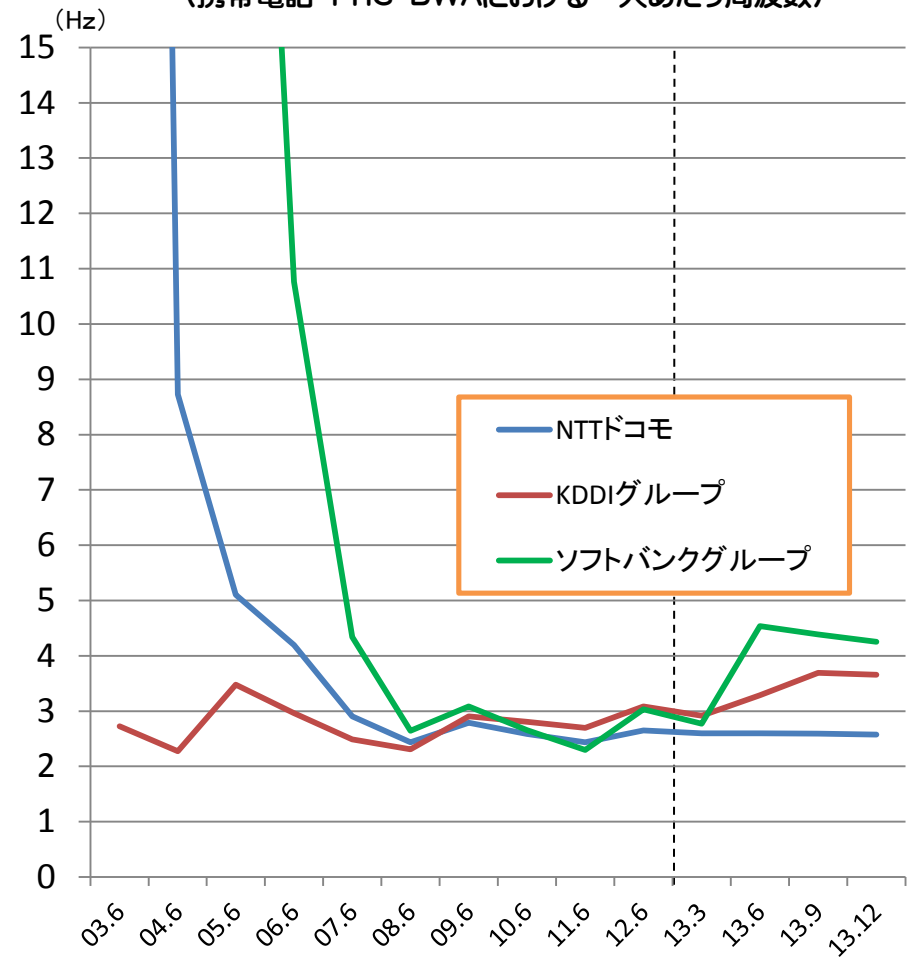
周波数割当と契約数の関係性

- **一人当たり周波数帯域幅** (各時点での割当て周波数を同期の契約数で除したもの。単位はHz/人。)は、**主要3社**の間でほぼ同値に収れん。
- その一方で、PHS・BWAを含めた**3グループ間比較**では、**一人当たり周波数帯域幅に差異**がある。

個社別の場合
(携帯電話における一人あたり周波数)



グループ別の場合
(携帯電話・PHS・BWAにおける一人あたり周波数)



注1 KDDIグループにはKDDI(沖縄セルラー含む)、UQコミュニケーションズ(13.6~)が含まれる。
 注2 ソフトバンクグループには、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス(13.6~)、ウィルコム(13.6~)、Wireless City Planning (13.6~)が含まれる。

電気通信事業と競争評価

戦略的評価2013(1)

企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

戦略的評価2013(2)

地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

定点的評価2013(1)

基礎データ

定点的評価2013(2)

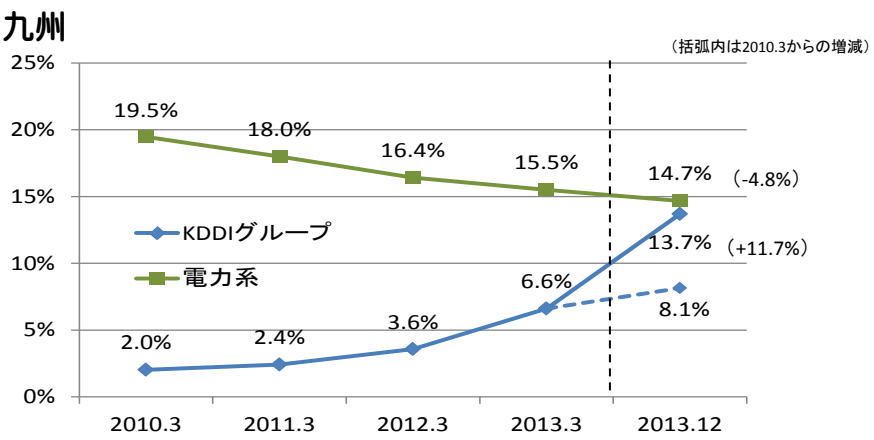
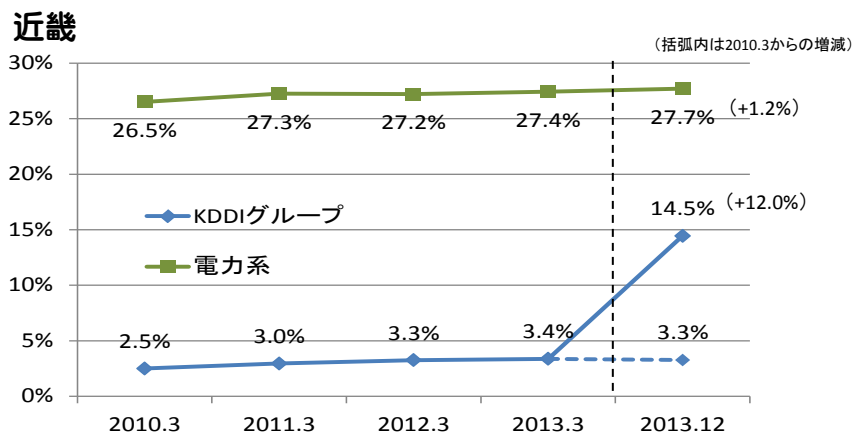
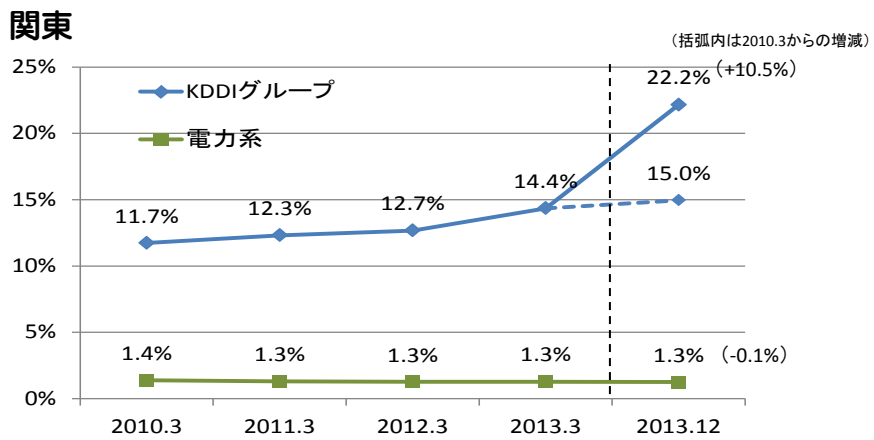
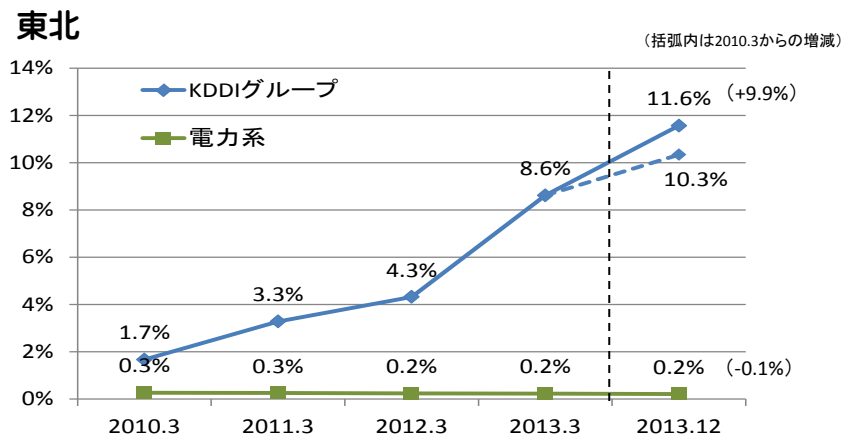
移動系通信市場の動向

定点的評価2013(3)

固定系ブロードバンド通信市場の動向

競争事業者のサービスシェアの推移

- KDDIグループのサービスシェアは過去4年間に大きく増加し、4ブロックのいずれにおいても10%超となっている。東北を除く3ブロックでは、J:COMの統合効果によって同グループがシェアを伸長。
- 近畿と九州では、電力系事業者のサービスシェアが高い。



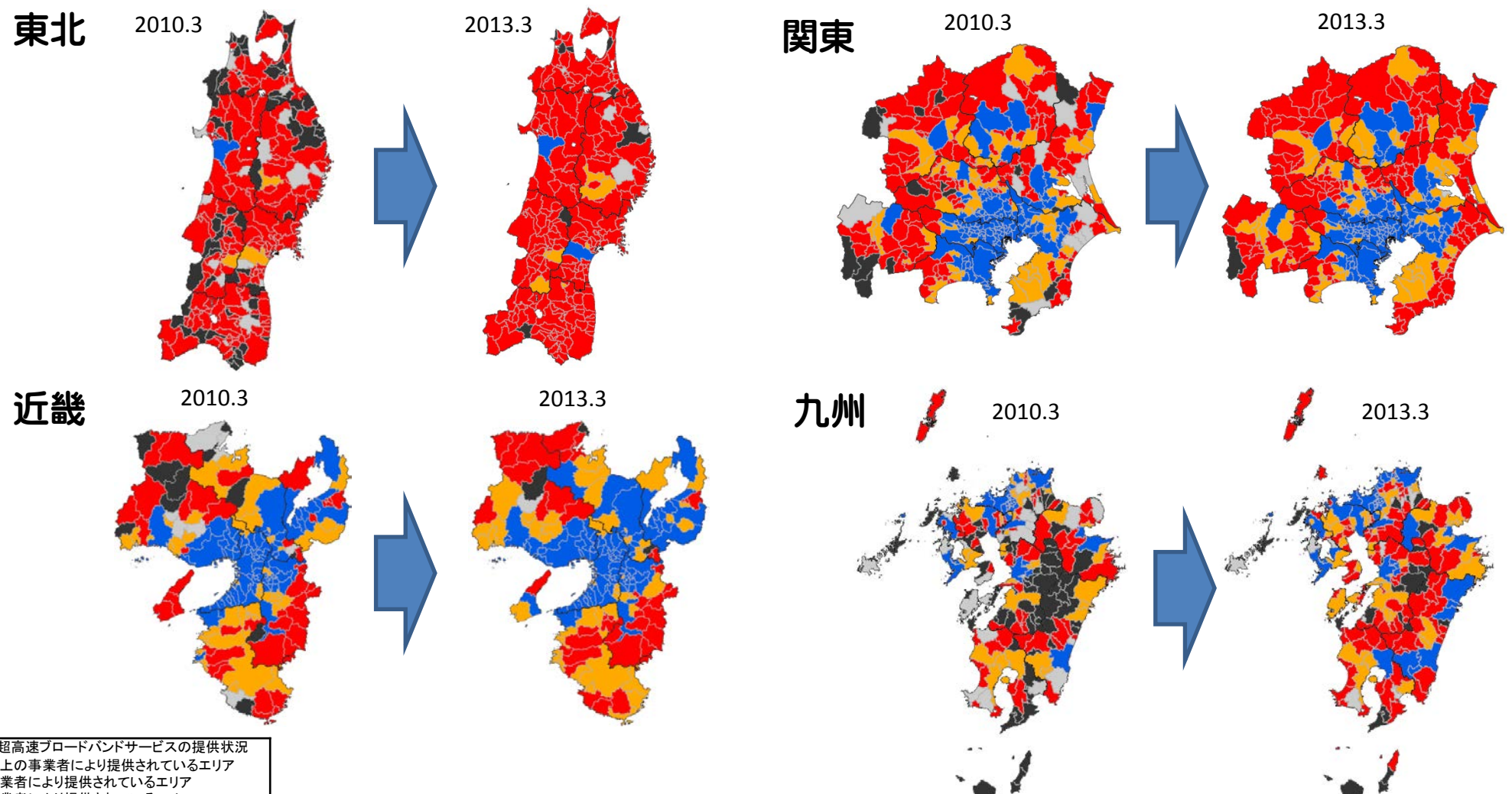
※破線部はJ:COMの契約数を考慮しなかった場合

(参考)競争事業者のサービスシェアの推移(全国)

	10.3	11.3	12.3	13.3	13.12
KDDIグループ	7.9%	8.6%	9.3%	11.0%	17.4%
電力系	8.5%	8.5%	8.3%	8.1%	8.0%

市区町村における設備競争

- 事業者が自社で設備を整備し、超高速ブロードバンドサービスを提供するエリアは3年間で増加。
- 関東ブロック及び近畿ブロックでは複数の事業者によるサービスが提供されているエリアが増加し、東北ブロック及び九州ブロックでは未提供エリアが減少。

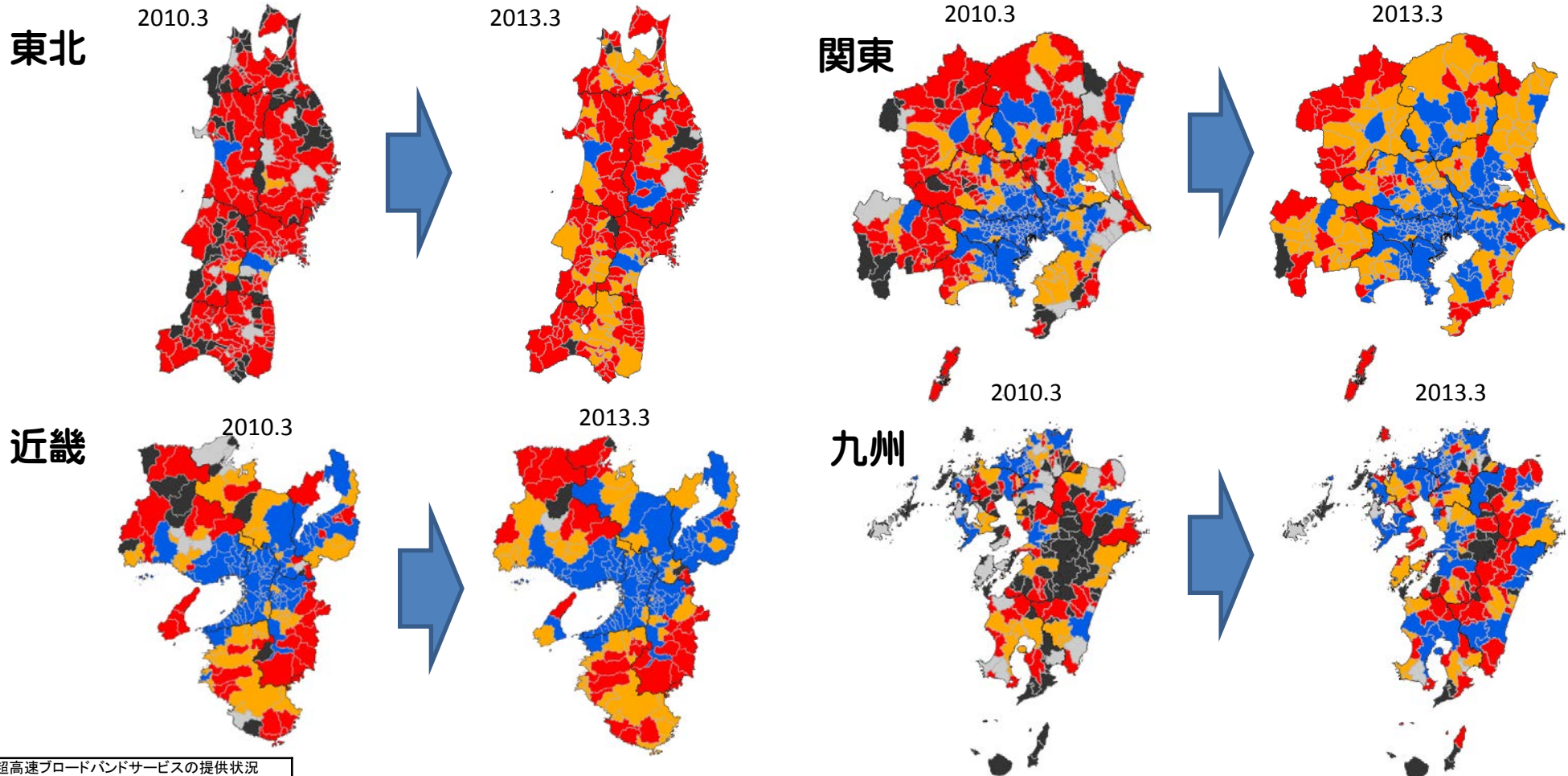


固定系超高速ブロードバンドサービスの提供状況

- : 3以上の事業者により提供されているエリア
- : 2事業者により提供されているエリア
- : 1事業者により提供されているエリア
- : 整備率が50%未満のエリア
- : 完全未提供のエリア

注1 原則、固定系超高速ブロードバンドサービス（FTTH及びCATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上））の整備率が50%以上の場合に、当該市区町村を着色。
 注2 1事業者によりFTTH及びCATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上）両方のサービスが提供されている場合は、2事業者としてカウント。
 出所：総務省資料

● 関東と近畿の両ブロックでは7割を超える市区町村で複数のサービスが提供されている。



固定系超高速ブロードバンドサービスの提供状況
 ■: 3以上の事業者により提供されているエリア
 ■: 2事業者により提供されているエリア
 ■: 1事業者により提供されているエリア
 ■: 整備率が50%未満のエリア
 ■: 完全未提供のエリア

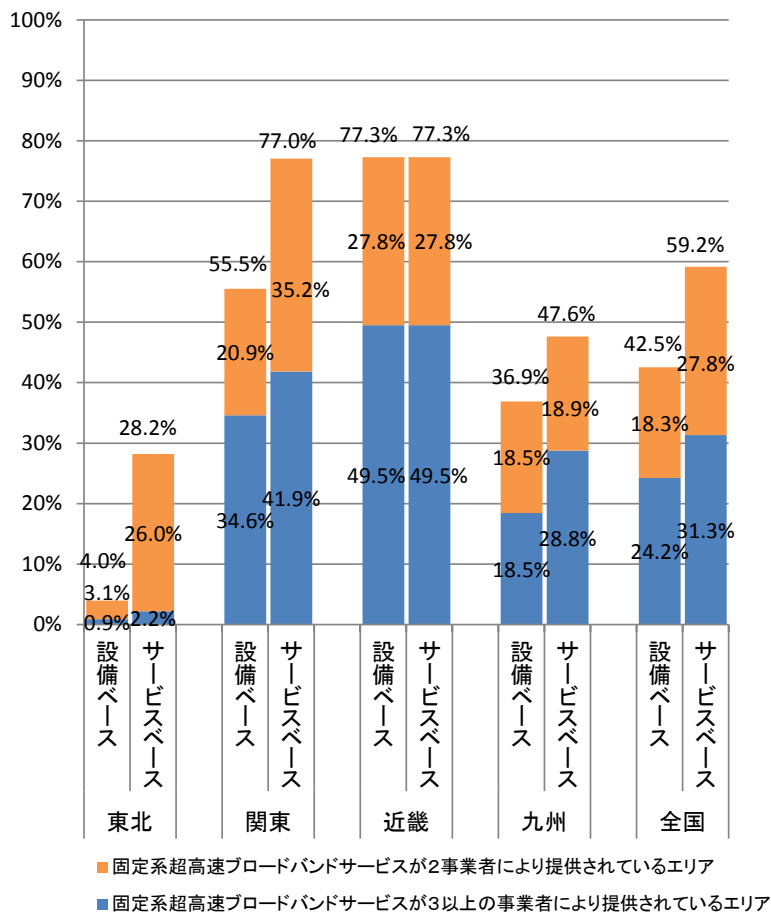
注1 設備ベースのデータに、一定規模以上の事業者に実施したサービスエリアに関するアンケートの結果を統合したもの(サービス提供世帯が50%以上の場合、当該市区町村を着色)。
 注2 1事業者によりFTTH及びCATVインターネット(下り30Mbps以上)両方のサービスが提供されている場合は、2事業者としてカウント。

※ 競争評価2013事業者アンケート: 主要電気通信事業者等19社及びMVNO46社に任意のアンケート調査を実施(アンケート実施期間: 平成26(2014)年1月~4月)。回収率は92.3%(60社/65社)。回答内容は平成25年(2013年)3月末現在。

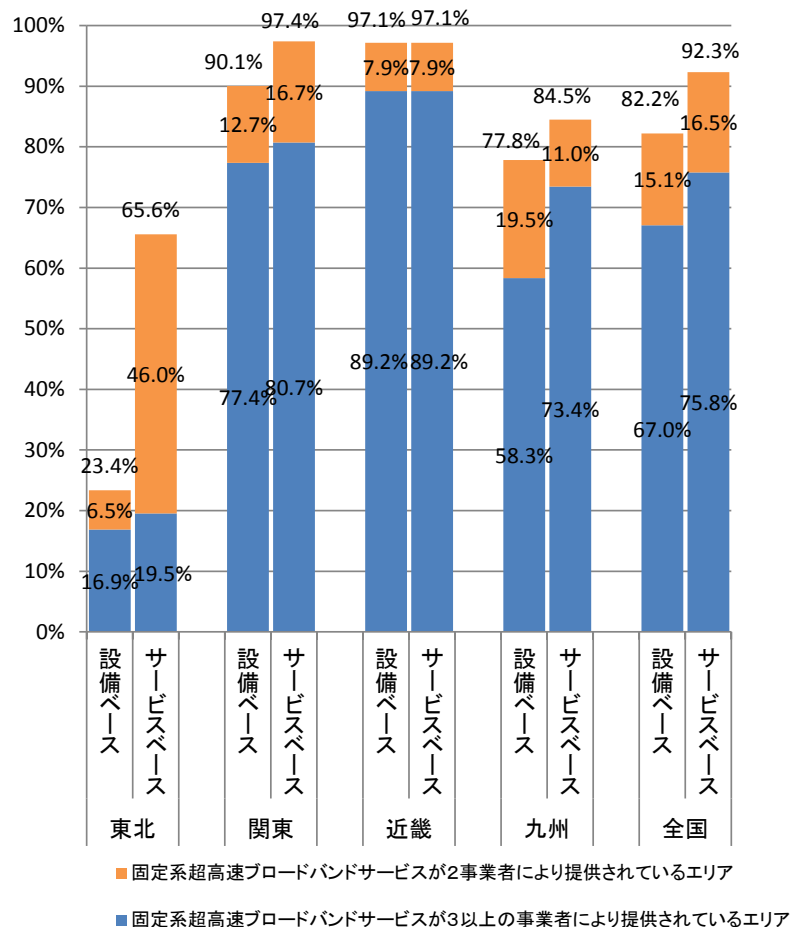
複数サービスの利用可能な市区町村数・世帯数

- 固定系超高速ブロードバンドサービスが2以上提供されている市区町村数は、関東と近畿の両ブロックでは8割近くに達する。
- 2以上の事業者によるサービスが提供されている割合を世帯比率で見た場合、関東と近畿の両ブロックでは9割を大きく上回り、九州ブロックでも8割を超える。

市区町村数 (2013年3月末)



(左記市区町村の) 世帯数 (2013年3月末)

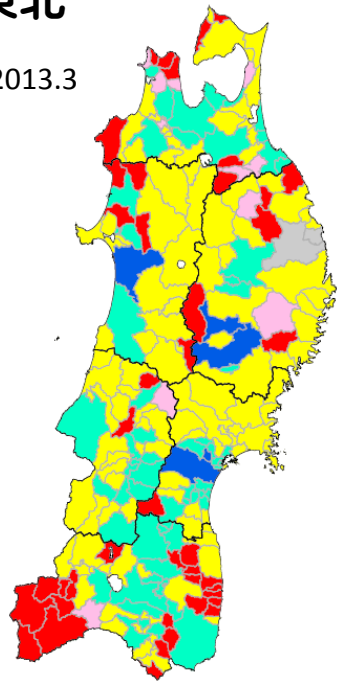


移動系による超高速ブロードバンドの補完

- 固定系に加え、移動系超高速ブロードバンドサービスも含めると、ごく一部の地域を除き、超高速ブロードバンドサービスが全域に普及している。
- 移動系を加えてサービス提供状況を見た場合、固定系のみの場合と比べてサービス提供エリア及び選択可能なサービス数が増加。

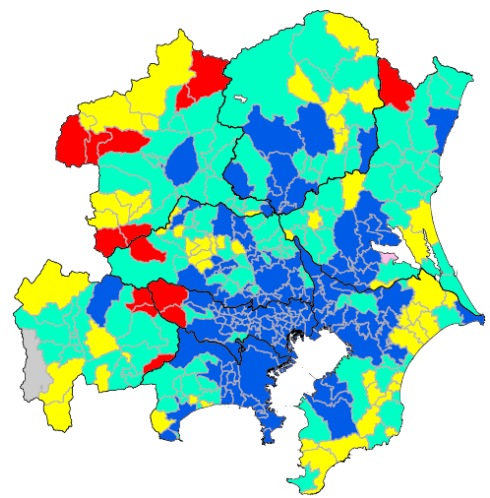
東北

2013.3



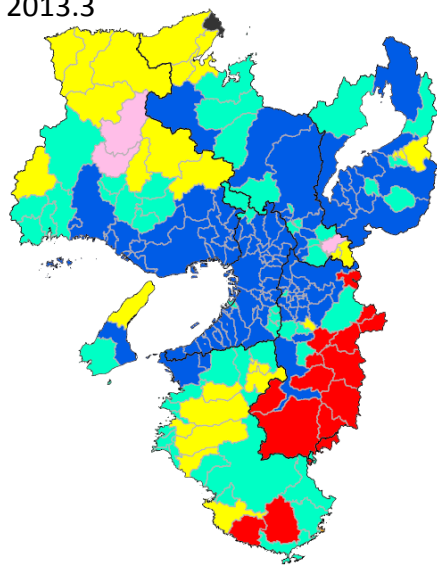
関東

2013.3



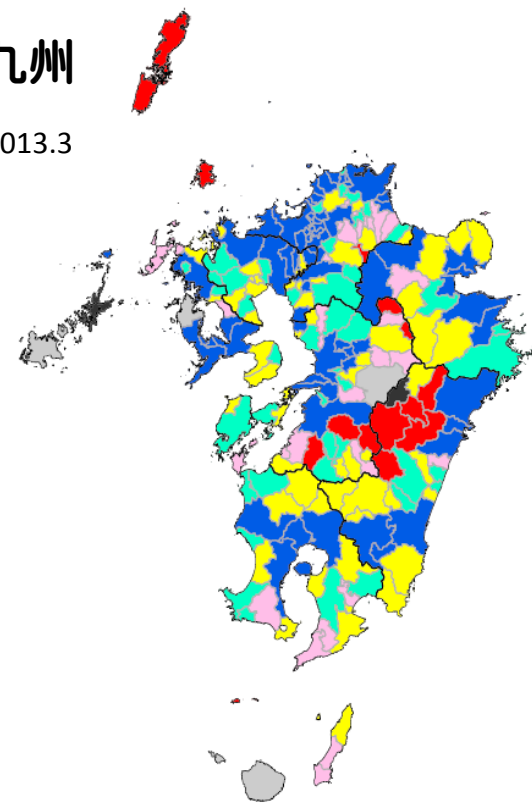
近畿

2013.3



九州

2013.3



	固定系超高速ブロードバンドサービス (提供事業者数)	移動系超高速ブロードバンドサービス(LTE,BWA) (世帯カバー率)		固定系超高速ブロードバンドサービス (提供事業者数・世帯カバー率)	移動系超高速ブロードバンドサービス(LTE,BWA) (世帯カバー率)
■	3以上	50%以上	■	1	50%未満
■	2	50%以上	■	50%未満	50%以上
■	2	50%未満	■	50%未満	50%未満
■	1	50%以上	■	未提供	未提供

※固定系のサービスベースのデータに、移動系超高速ブロードバンド(LTE及びBWA)の整備状況のデータを統合したもの(整備率が50%以上の場合に、当該市区町村を着色)。

電気通信事業と競争評価

戦略的評価2013(1)

企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

戦略的評価2013(2)

地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

定点的評価2013(1) 基礎データ

定点的評価2013(2)

移動系通信市場の動向

定点的評価2013(3)

固定系ブロードバンド通信市場の動向

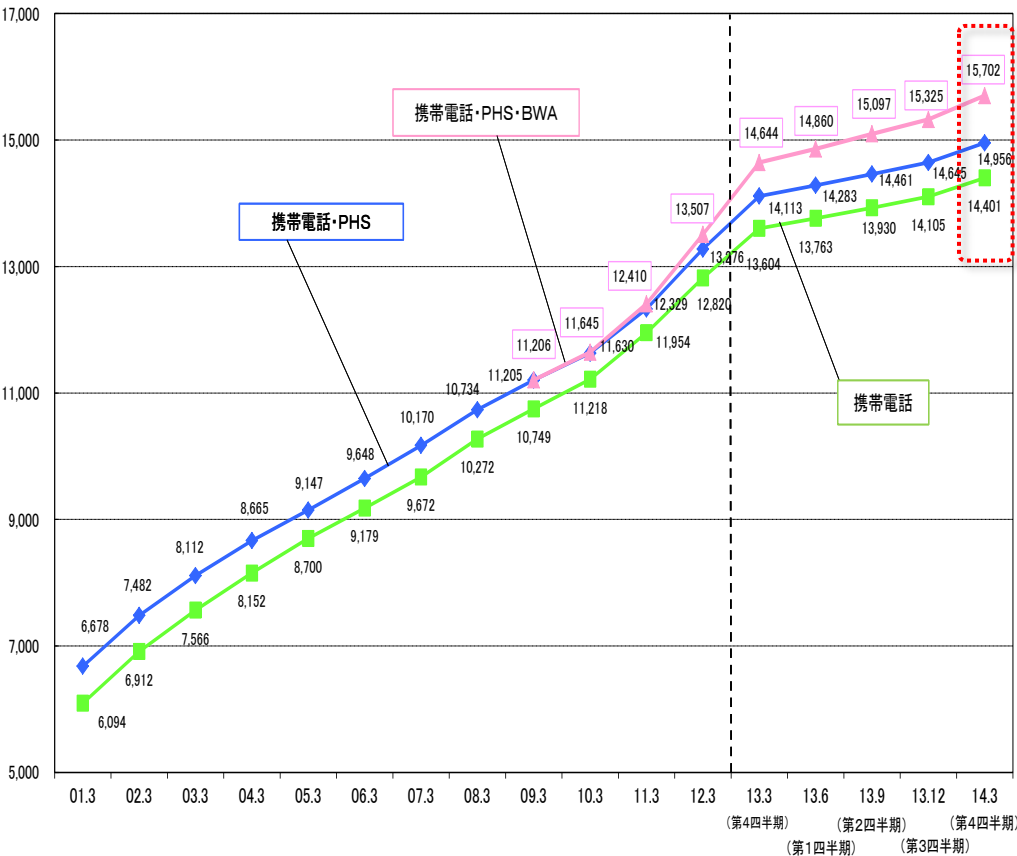
移動系通信市場の動向

2014年3月期の動向

- **携帯電話・PHS・BWAの契約数は1億5,702万**（前期比+2.5%、前年同期比+7.2%）であり、その内数である**携帯電話は1億4,401万**（前期比+2.1%、前年同期比+5.9%）、**PHSは555万**（前期比+2.7%、前年同期比+9.1%）、**BWAは746万**（前期比+9.7%、前年同期比+40.4%）となっている。
- **3. 9世代携帯電話(LTE)の契約数は4,641万**で、**携帯電話の契約数に占める割合は32.2%**（前期比+4.8ポイント、前年同期比+17.3ポイント）となっている。

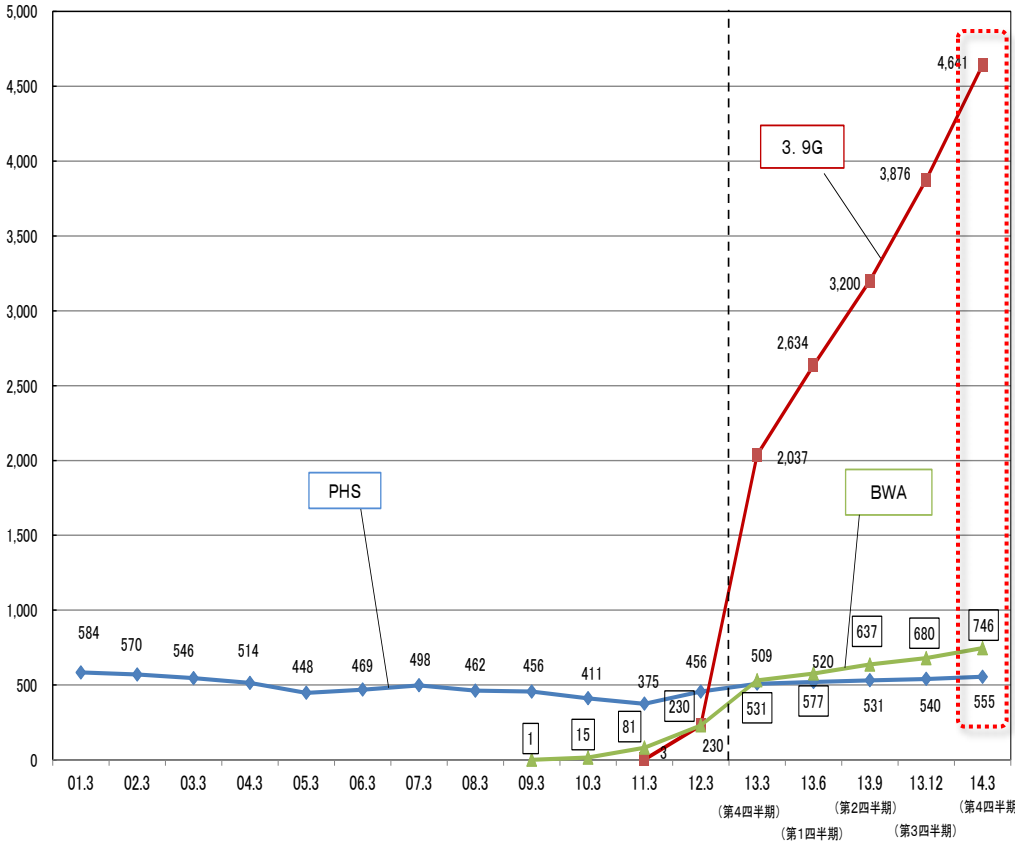
携帯電話・PHS・BWAの契約数の推移

(単位:万契約)



PHS・BWA・3. 9Gの契約数の推移

(単位:万契約)



固定系通信市場の動向

2014年3月期の動向

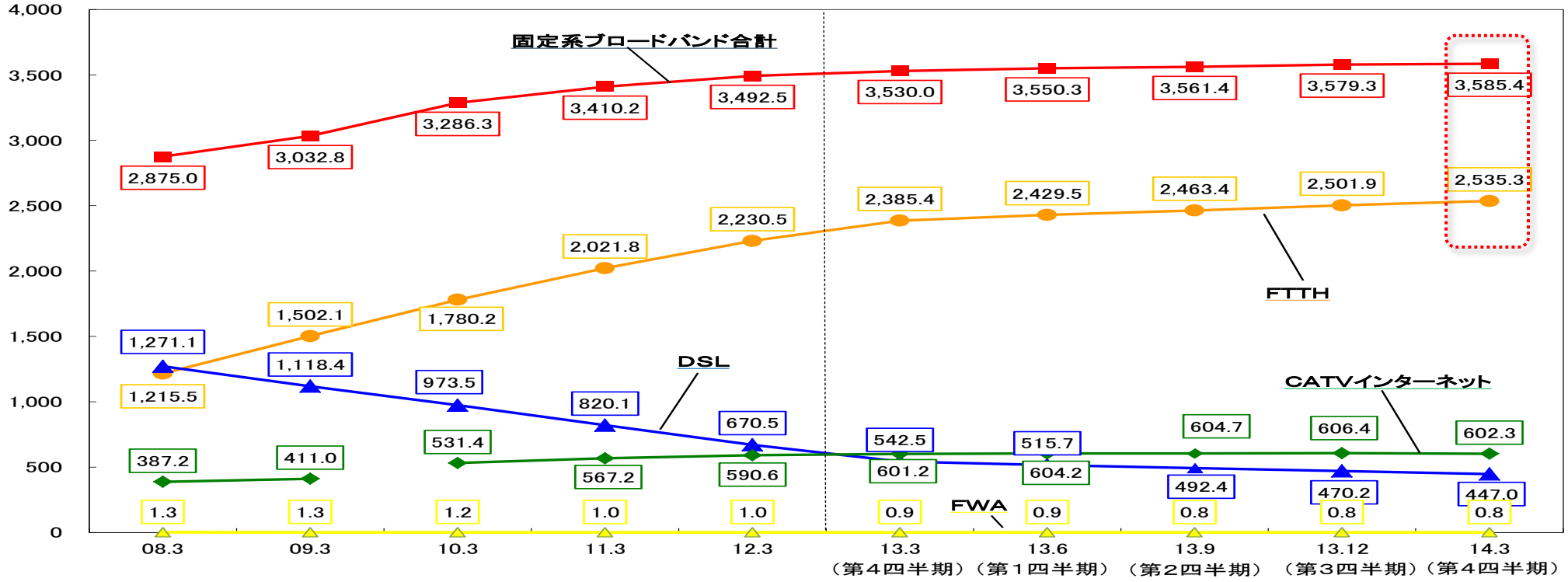
- 固定系ブロードバンドサービス*の契約数は、**3,585万** (前期比+0.2%、前年同期比+1.6%)となっている。
- FTTHの契約数は、**2,535万** (前期比+1.3%、前年同期比+6.3%)となっている。
- DSLの契約数は、**447万** (前期比▲4.9%、前年同期比▲17.6%)となっている。
- 固定系ブロードバンド契約数における**NTT東西のシェア**は、**54.5%** (前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.2ポイント)となっている。

※ FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス及びFWAアクセスサービスの合計。

固定系ブロードバンド*契約数の推移

(単位：万契約)

※ FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス及びFWAアクセスサービスの合計。

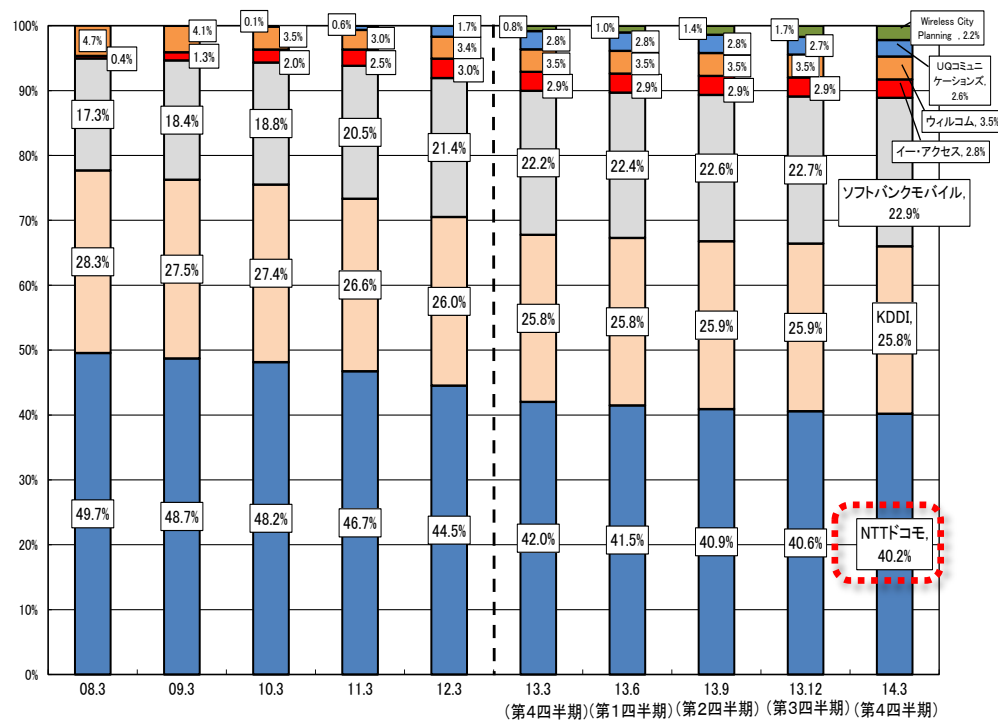


注：一部の事業者より契約数について集計方法の変更が報告されたため、2010年3月末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数及びシェアについて、前期との間で変動が生じている。

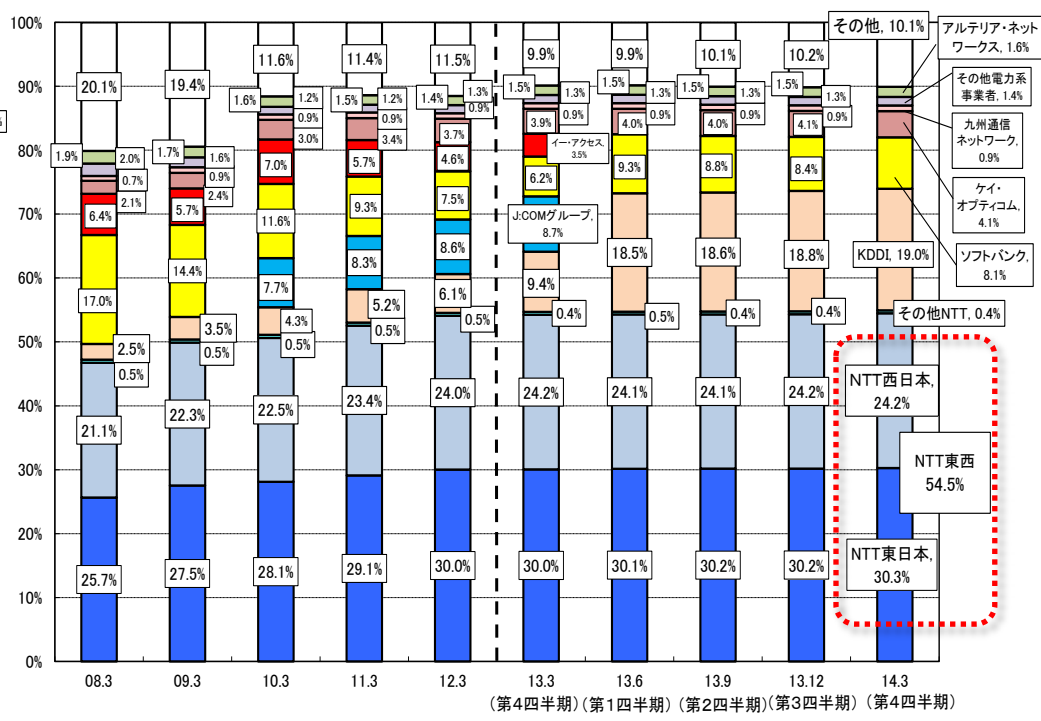
移動系・固定系の両市場の事業者別シェア

- 移動系通信市場(携帯・PHS・BWAサービス)におけるNTTドコモの市場シェアは、40%超。
- 固定系ブロードバンド市場におけるNTT東西の市場シェアは、50%超。

携帯電話・PHS・BWAの契約数の事業者別シェアの推移



固定系ブロードバンドサービス契約数の事業者別シェアの推移

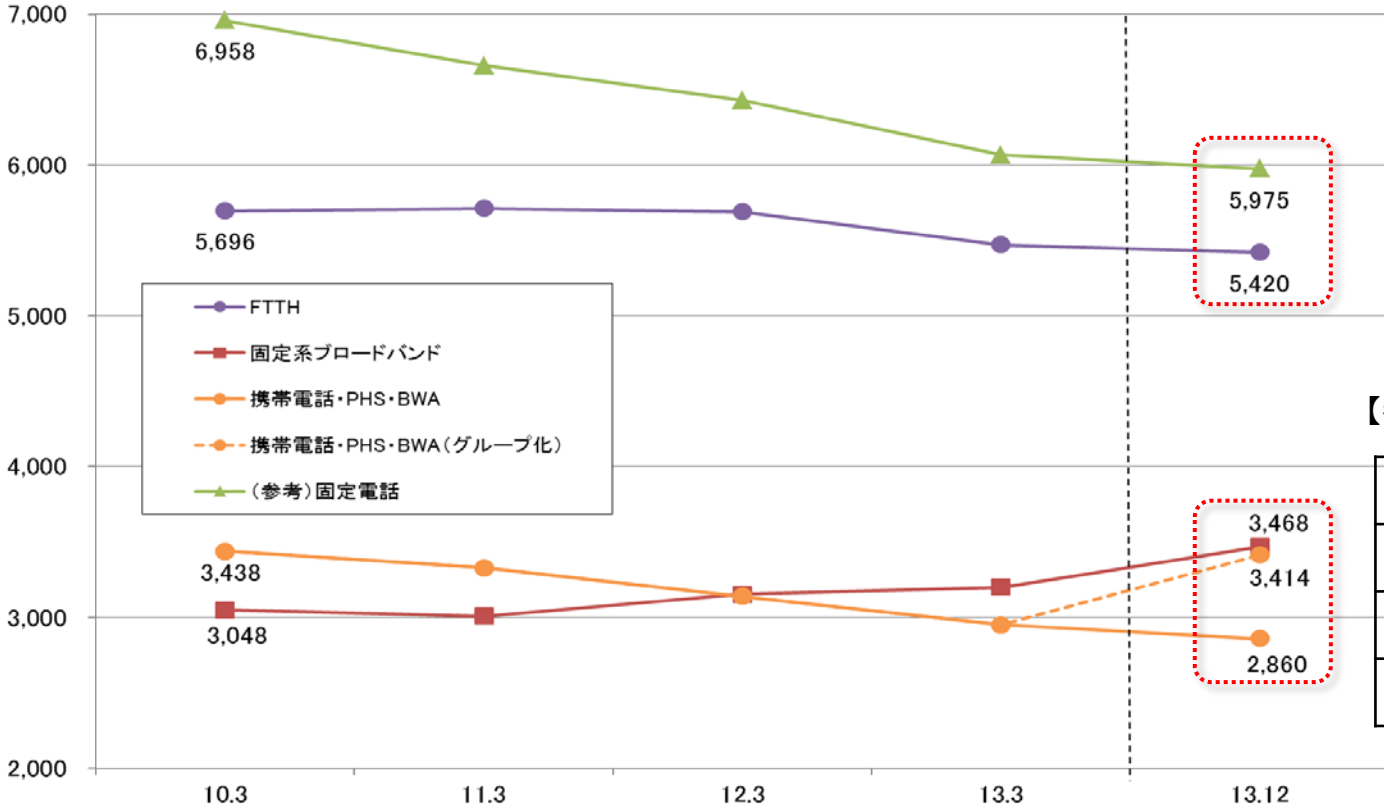


注1：四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。以下同じ。 注2：08年3月末までのNTTドコモにはPHS契約数が含まれている。 注3：11年3月末までは社団法人電気通信事業者協会資料による。

移動系・固定系の両市場の市場集中度

● 市場集中度を表すHHIは、移動系通信市場(携帯電話・PHS・BWA)及び固定系ブロードバンド市場ともに、グループ化に伴い増加傾向である。

携帯電話・PHSサービス市場及び固定系ブロードバンドサービスのHHI※の推移



【参考】グループ化に伴うHHIの変化

2013年12月時点のHHI	個社	グループ化
携帯電話	3,350	3,507
携帯電話・PHS	3,296	3,464
携帯電話・PHS・BWA	2,860	3,414

※ HHI (Herfindahl-Hirschman Index: ハーフィンダール・ハーシュマン指数)とは、当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出され、市場集中度を表す指標。市場内の4社で25%ずつシェアを有している場合、 $HHI = (25 \times 25) \times 4 = 2,500$

注1: 携帯電話・PHS・BWAにおけるHHIについて、2013年12月末時点では、ソフトバンクグループとしてソフトバンクモバイル・イー・アクセス・ウィルコム・WCP、KDDIグループとしてKDDIとUQコミュニケーションズのシェアを合算して算出している。
 注2: 固定系ブロードバンドにおけるHHIについて、2013年12月末時点では、NTT東西とその他NTT、KDDIとJ:COM、ソフトバンクとイー・アクセスのシェアをそれぞれ合算して算出している。
 注3: FTTHにおけるHHIについて、2013年12月末時点では、NTT東西とその他NTT、KDDIとJ:COMのシェアをそれぞれ合算して算出している。

電気通信事業と競争評価

戦略的評価2013(1)

企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

戦略的評価2013(2)

地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

定点的評価2013(1)

基礎データ

定点的評価2013(2)

移動系通信市場の動向

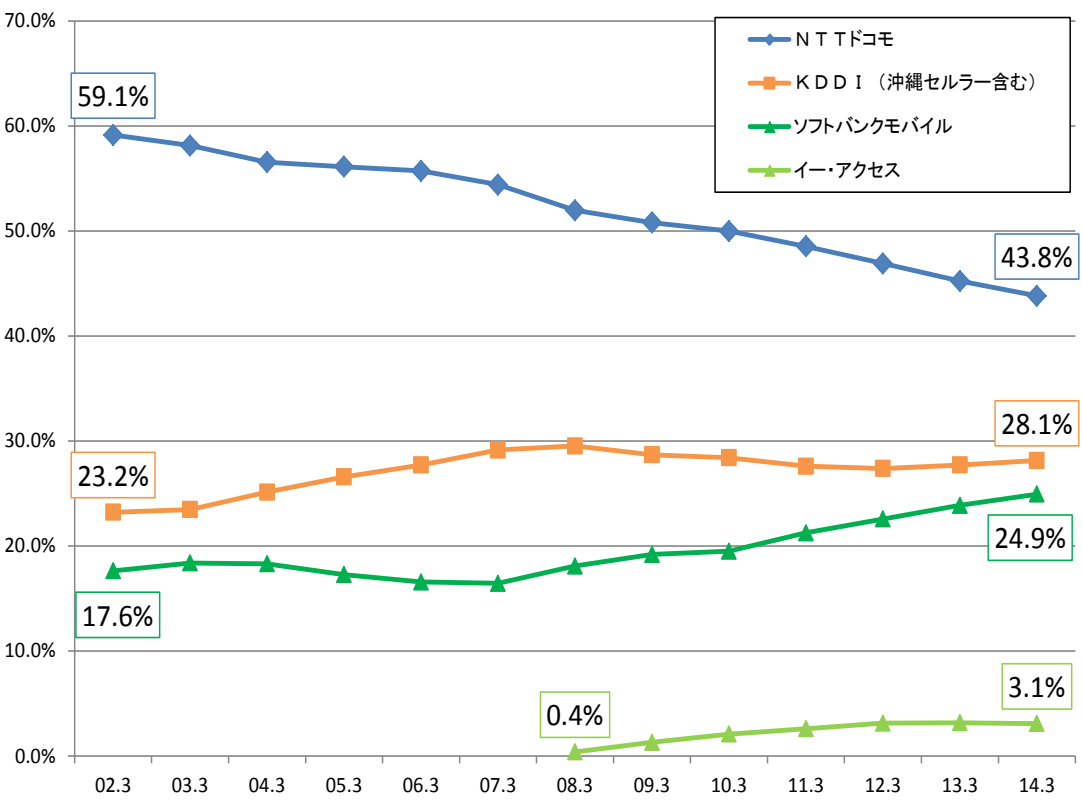
定点的評価2013(3)

固定系ブロードバンド通信市場の動向

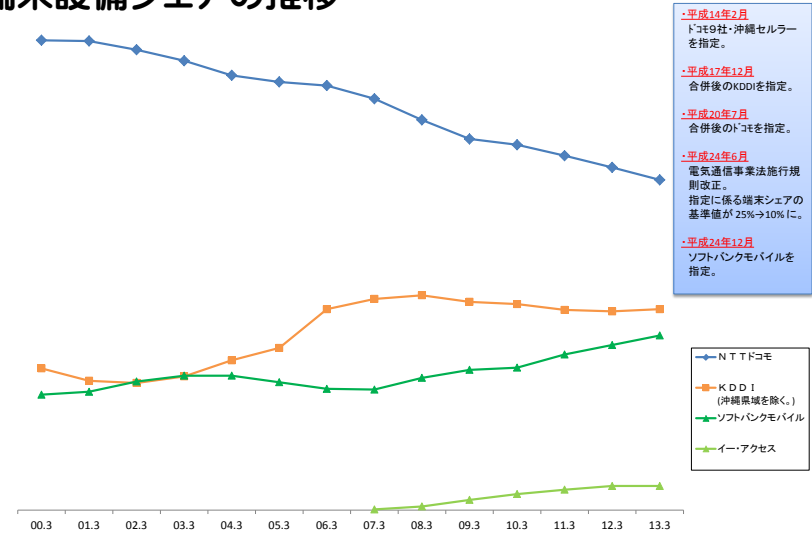
携帯電話市場におけるシェアの推移

● NTTドコモのサービスシェア、端末設備シェア、収益シェアは、いずれも二位以下の事業者との格差が縮小傾向にある。

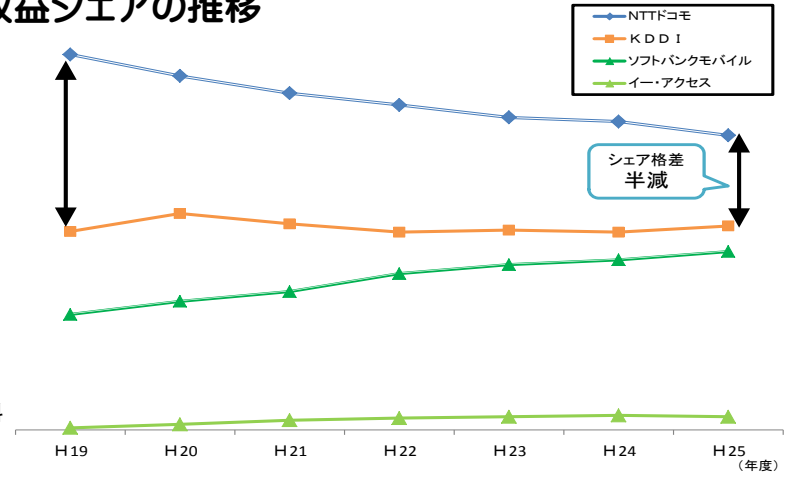
サービスシェアの推移



端末設備シェアの推移



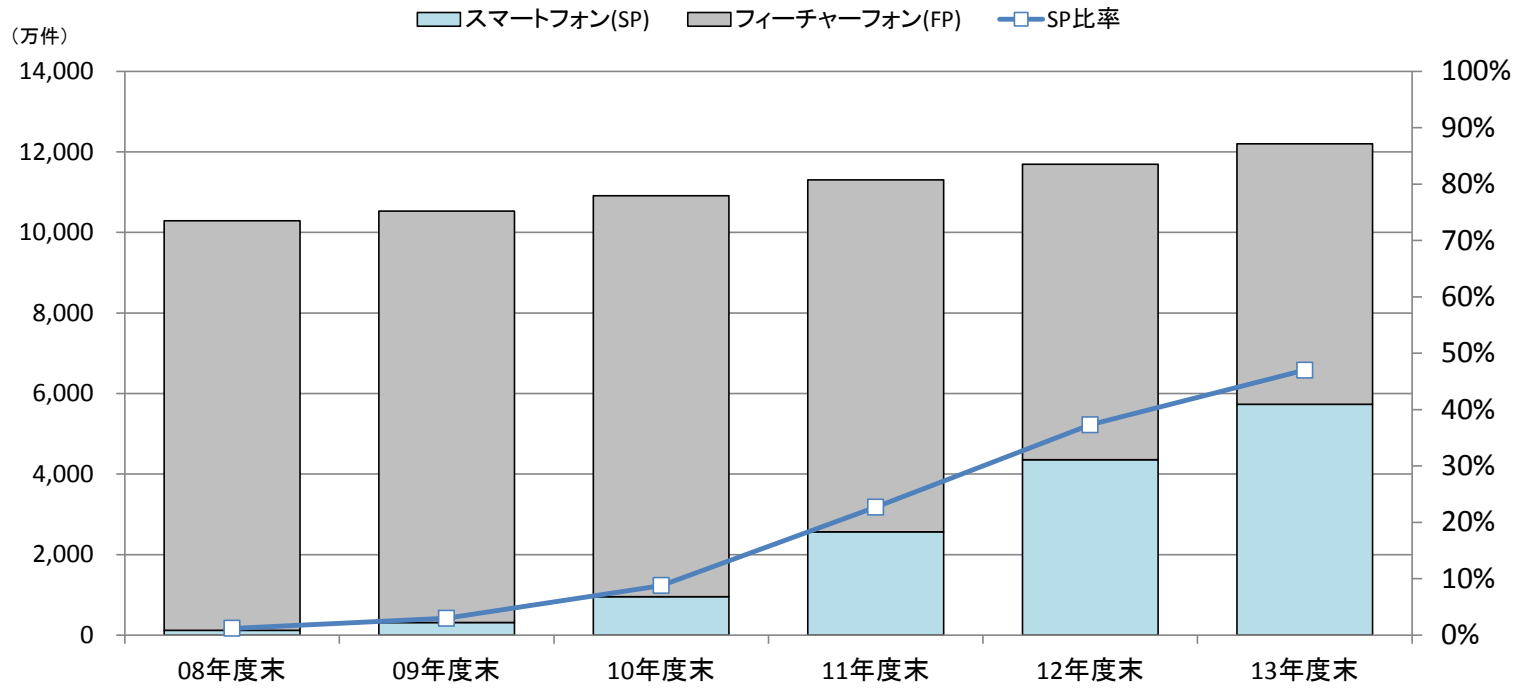
収益シェアの推移



出所:総務省資料

スマートフォンの契約比率の推移

● 過去5年間で、**スマートフォン契約比率**は、1.2% (2008年度末)から**47.0% (2013年度末)**まで拡大。



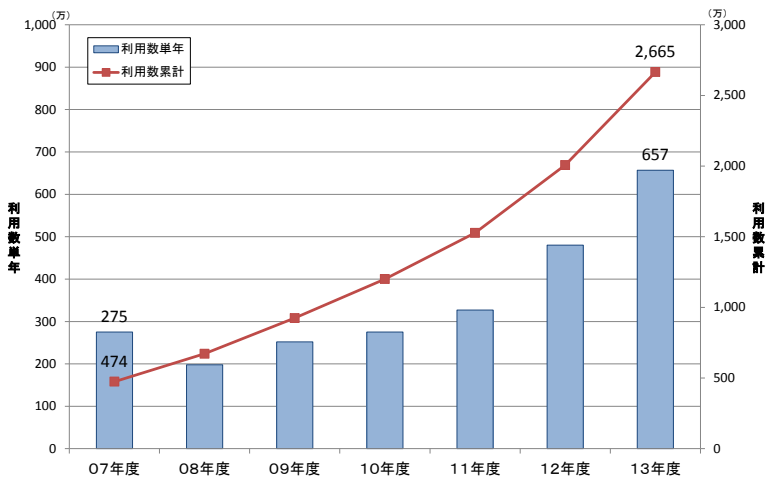
契約数(万件)	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末
フィーチャーフォン(FP)	10,172	10,212	9,957	8,736	7,335	6,468
スマートフォン(SP)	120	315	955	2,568	4,358	5,734
合計(FP+SP)	10,292	10,527	10,912	11,304	11,693	12,202

SP契約比率	1.2%	3.0%	8.8%	22.7%	37.3%	47.0%
---------------	-------------	-------------	-------------	--------------	--------------	--------------

MNPの利用動向

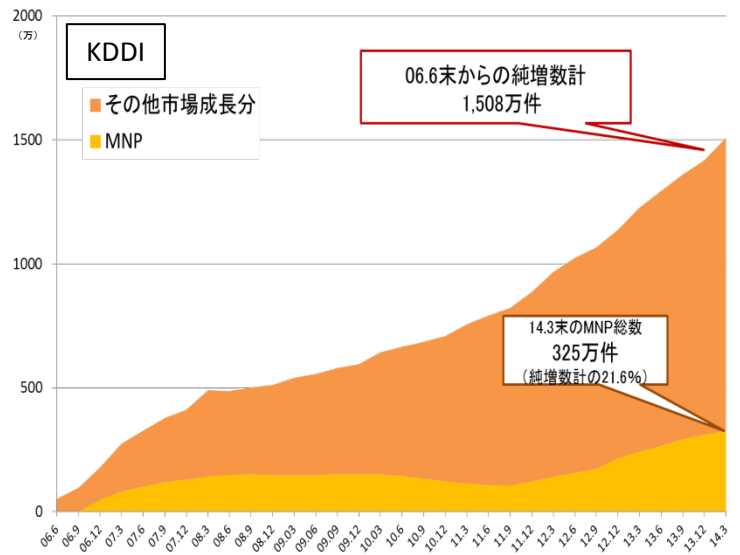
● 番号ポータビリティの利用は年々増加しており、2013年度末時点で累計利用数は2,665万件に上る。

MNP利用者数の推移

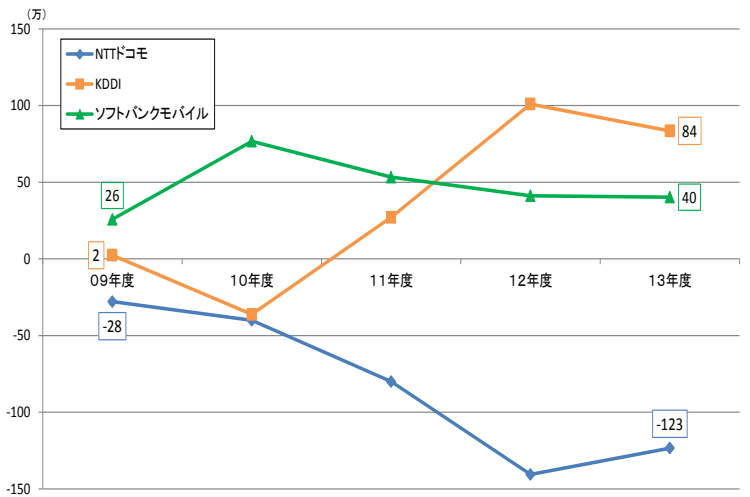


出所：総務省資料

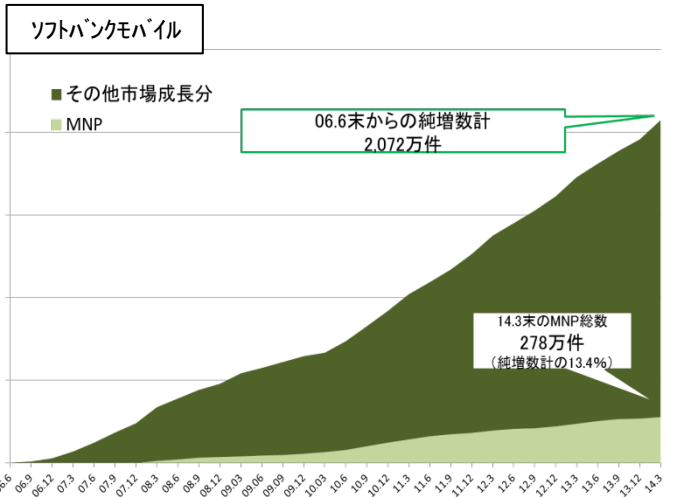
携帯電話契約純増数に占めるMNPの寄与度



各社のMNP利用による契約者数増減の推移



出所：競争評価2013事業者アンケート



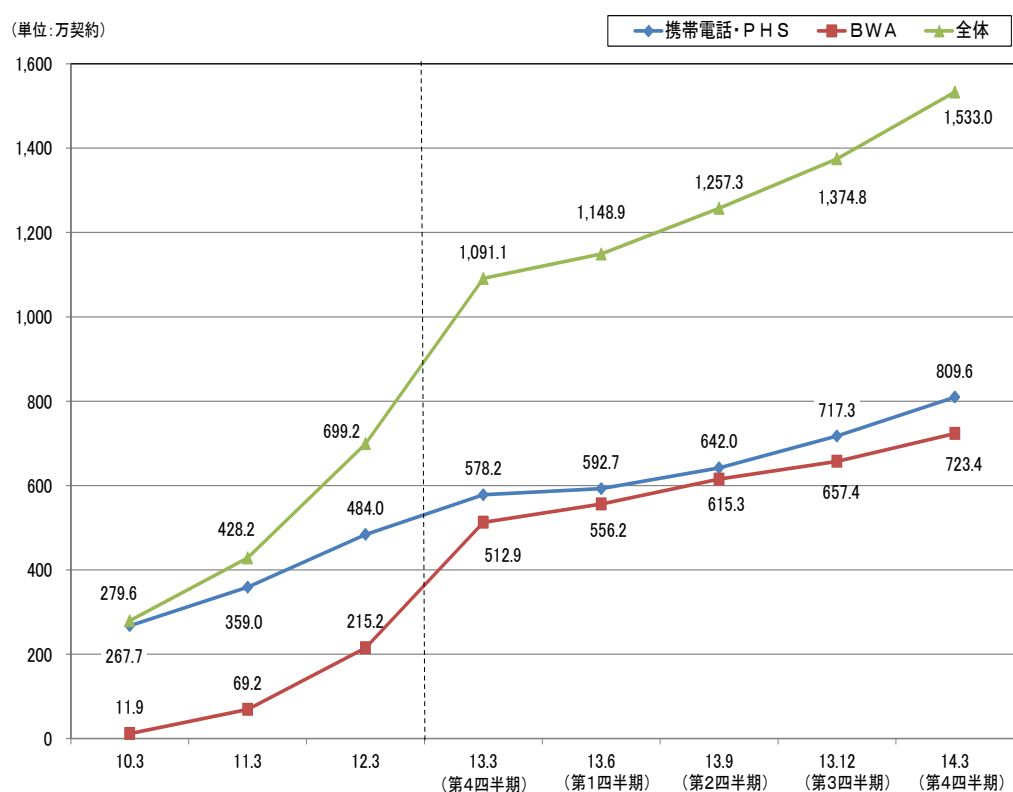
出所：公表資料を基に総務省作成

MVNOサービスの契約数と移動系通信市場に占める割合

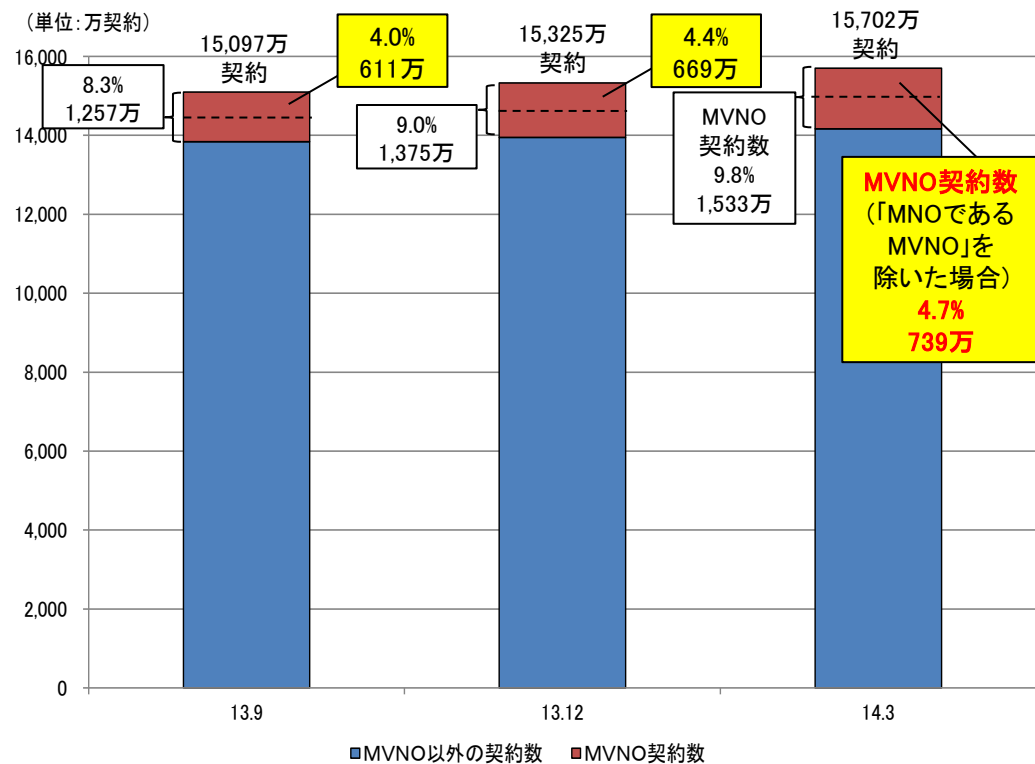
2014年3月期の動向

- **MVNOサービス全体の契約数**(携帯電話・PHS・BWAの契約数の内数)については、**1,533万**(前期比+11.5%、前年同期比+40.5%)となっている。
- 携帯電話・PHSに係るMVNOの契約数(携帯電話・PHS契約数の内数)は810万(前期比+12.9%、前年同期比+40.0%)、BWAに係るMVNOの契約数(BWA契約数の内数)は723万(前期比+10.0%、前年同期比+41.1%)となっている。
- MVNOサービスのシェアについては、**MNOであるMVNOが51.8%**(前期比+0.5ポイント)、契約数が3万以上であるMVNO(MNOを除く)が44.6%(前期比+0.1ポイント)となっている。
- **MVNOサービスの事業者数は163社**(前期比+2社)となっている。

契約数の推移

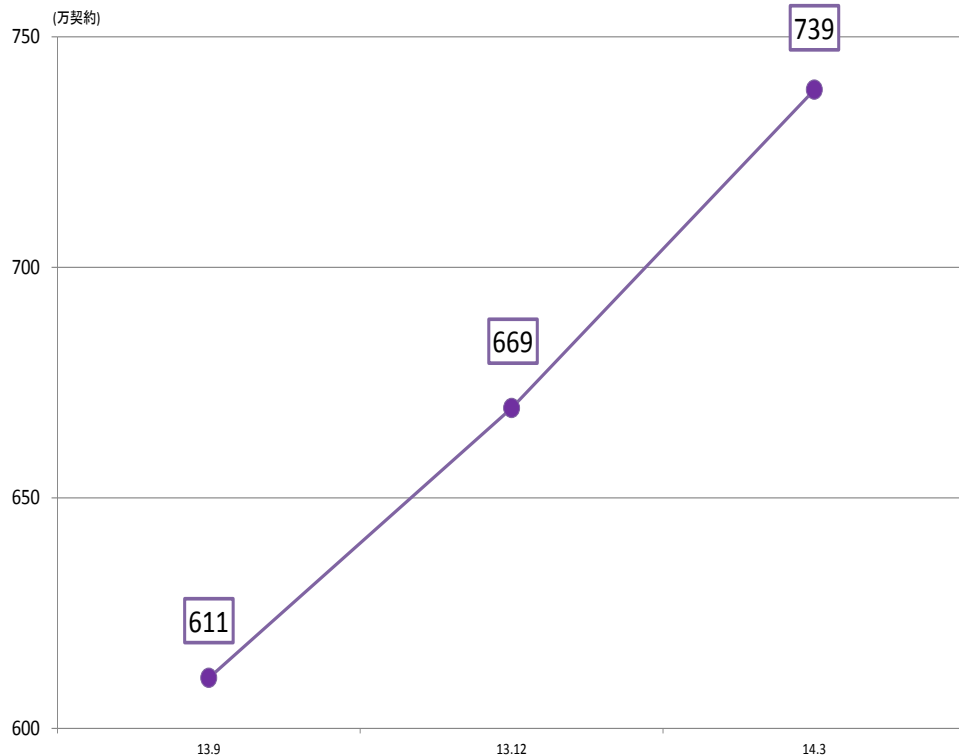


移動系通信市場におけるMVNO契約数の占める割合



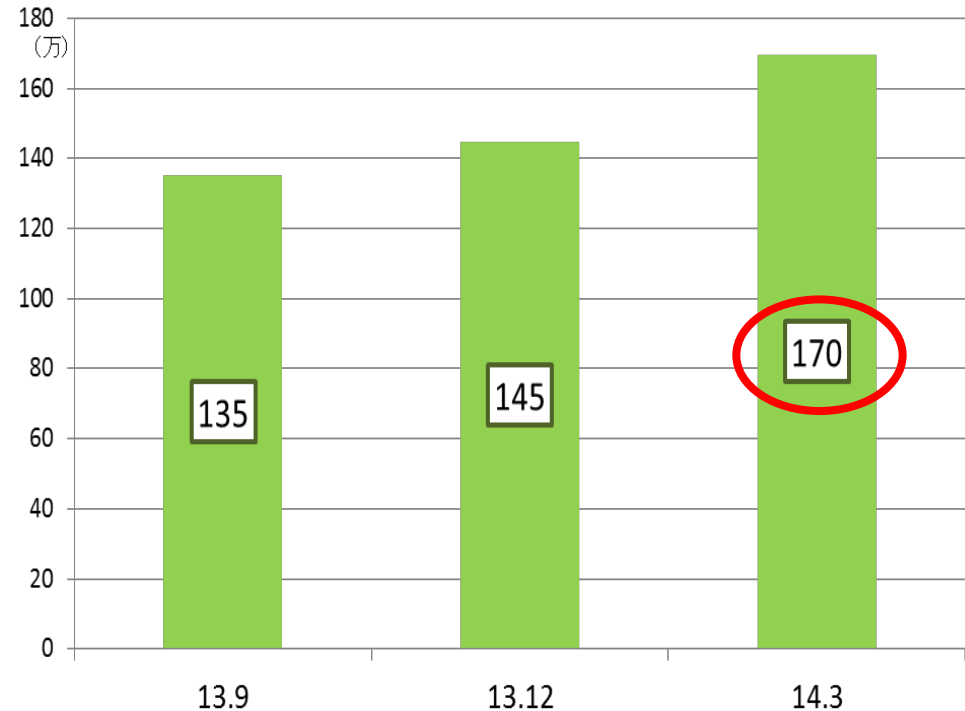
- MVNO契約数全体のうち、MNOであるMVNOを除いた契約数(独立系MVNO契約数)は増加傾向にある。
- 独立系MVNOのうちSIMカード系事業者の契約数は2014年3月末現在で170万。そのほとんどはNTTドコモのMVNO。

独立系MVNO契約数の推移



出所:総務省資料

SIMカード系事業者のMVNO契約数※推移

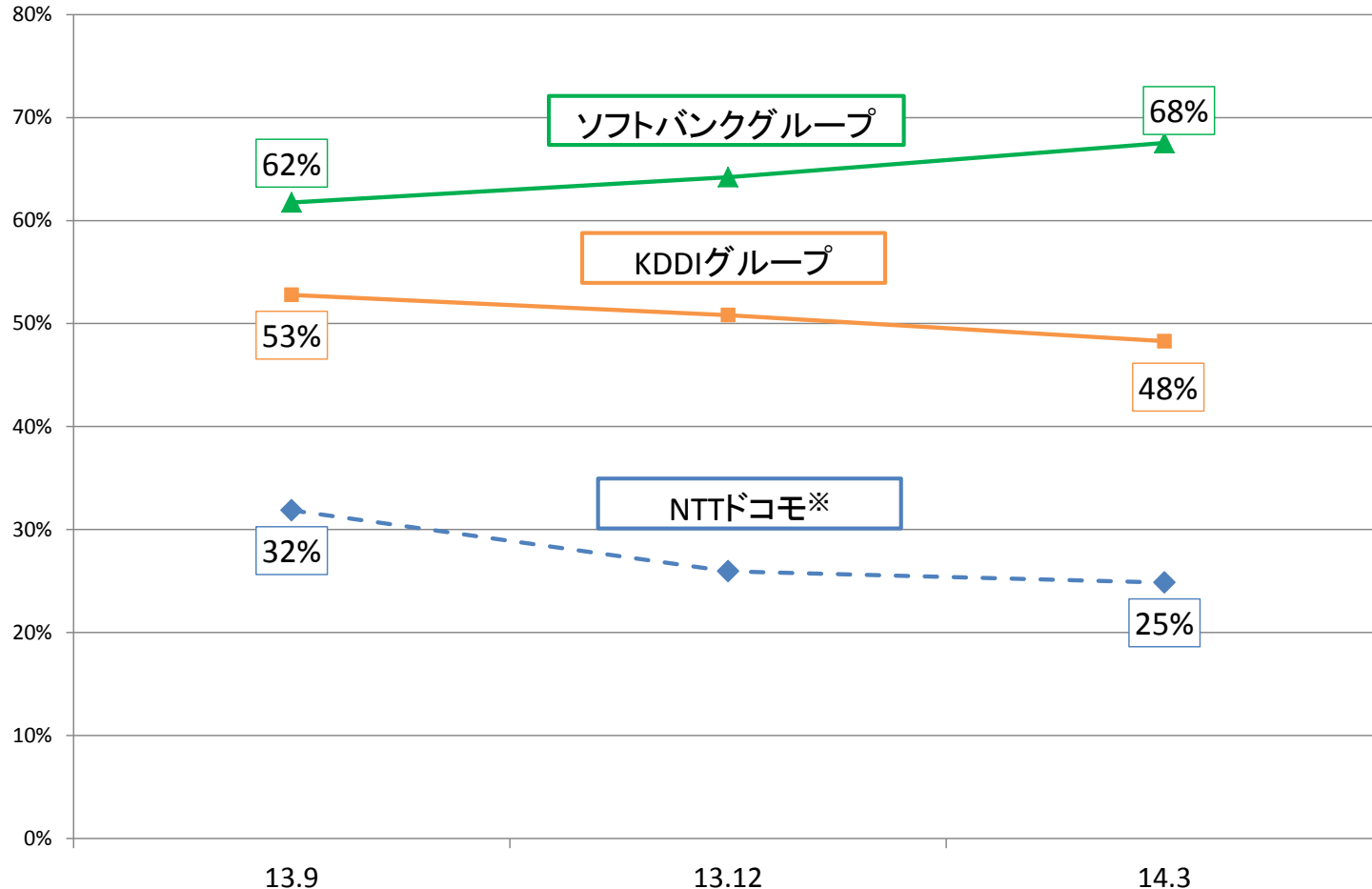


※ 独立系MVNOのうち、主にSIMカード型料金プランを販売する事業者の携帯電話・PHSにかかるMVNO契約数の合計。

出所:総務省資料

- 2014年3月末時点のKDDIグループとソフトバンクグループにおける、グループ内企業間の取引の割合は、それぞれ48%、68%に上る。

同一グループに属するMNOであるMVNOの取引比率



※ NTTドコモについては、「同一グループに属するMNOであるMVNO」は存在しない。そのため、グループ内外の契約比率を分析する観点から、同じグループに属するNTTコミュニケーションズとの契約数により、グループ内外の契約比率を試算している。（NTTコミュニケーションズの契約数は、同社からの報告数による。）

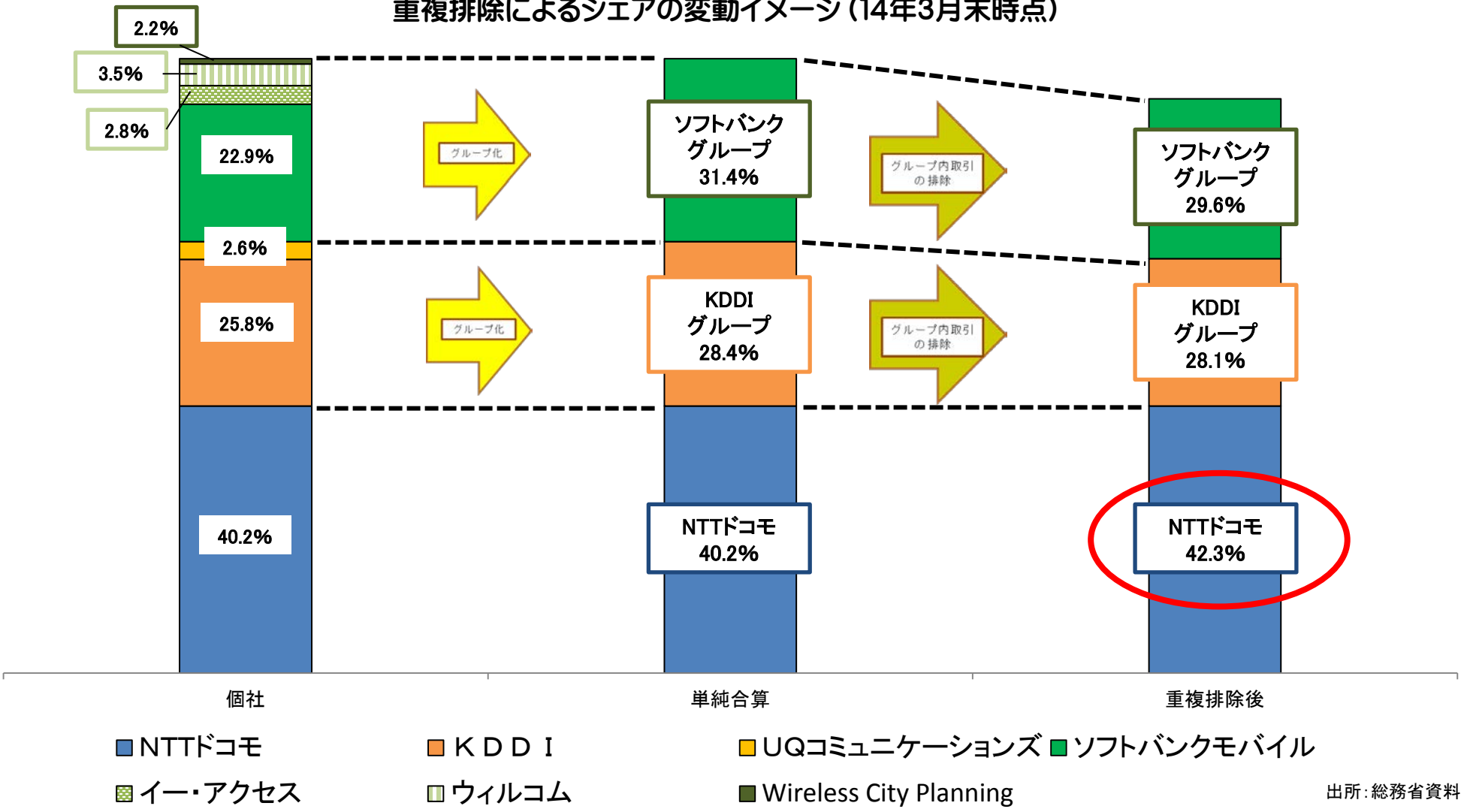
注 KDDIグループ及びソフトバンクグループの同一グループに属するMNOであるMVNOの契約数は、MNOからの報告数。

出所：総務省資料

グループ内取引の重複排除後のサービスシェア

- 移動系通信市場全体において**個社別の契約数を単純合算**した場合、NTTドコモのシェアは**40.2%**。
- 他方、KDDI、ソフトバンク各グループの**グループ会社内の取引**について、それらの**契約数の重複を排除**するとシェアが変動し、NTTドコモのシェアは**42.3%**。

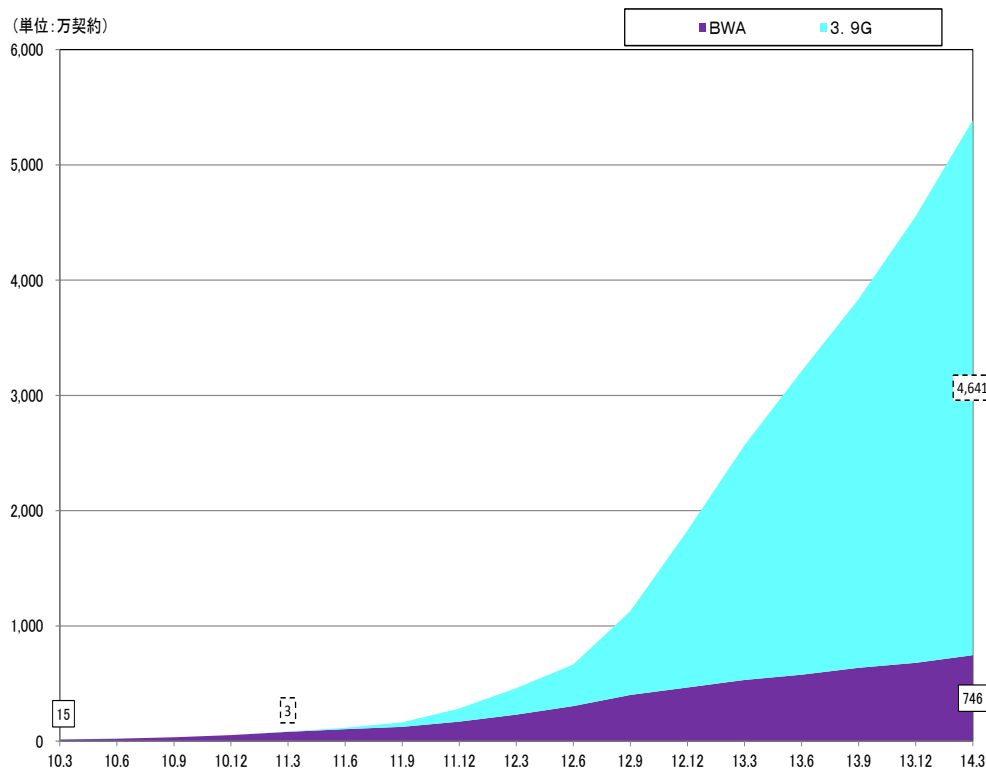
重複排除によるシェアの変動イメージ (14年3月末時点)



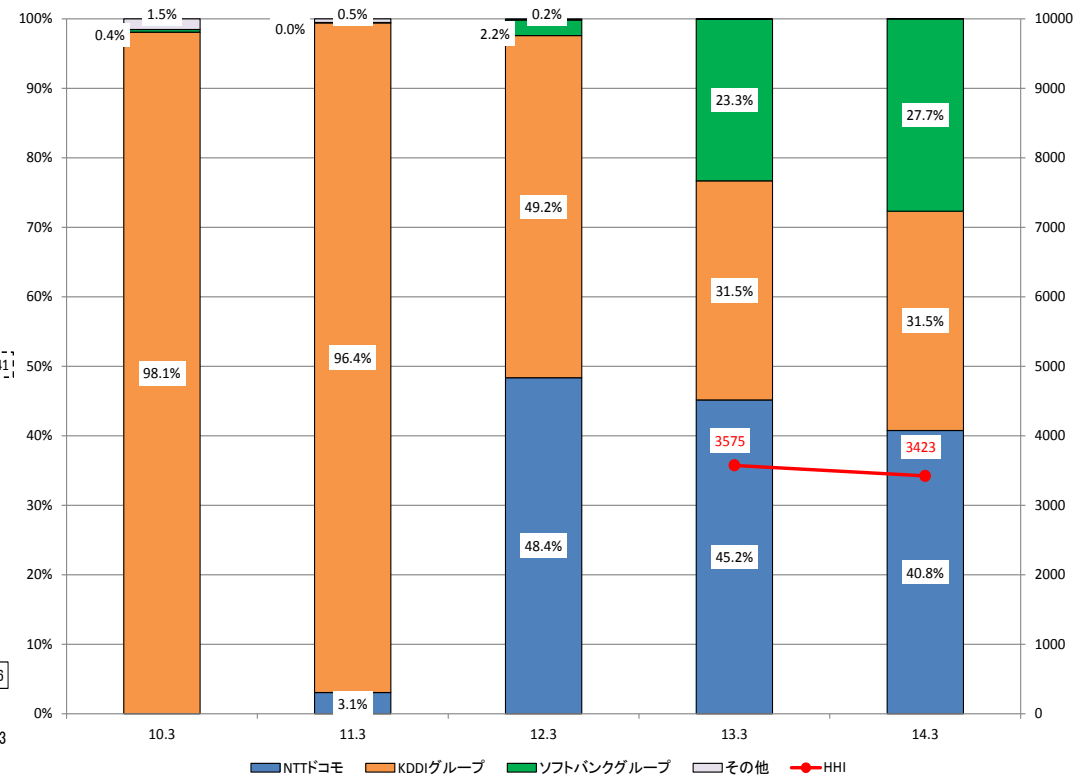
出所:総務省資料

● 3.9GとBWAからなる**移動系超高速ブロードバンド契約数**は、大幅な拡大を続け、**2013年度末で5,387万**に上る。

移動系超高速ブロードバンド契約数の推移



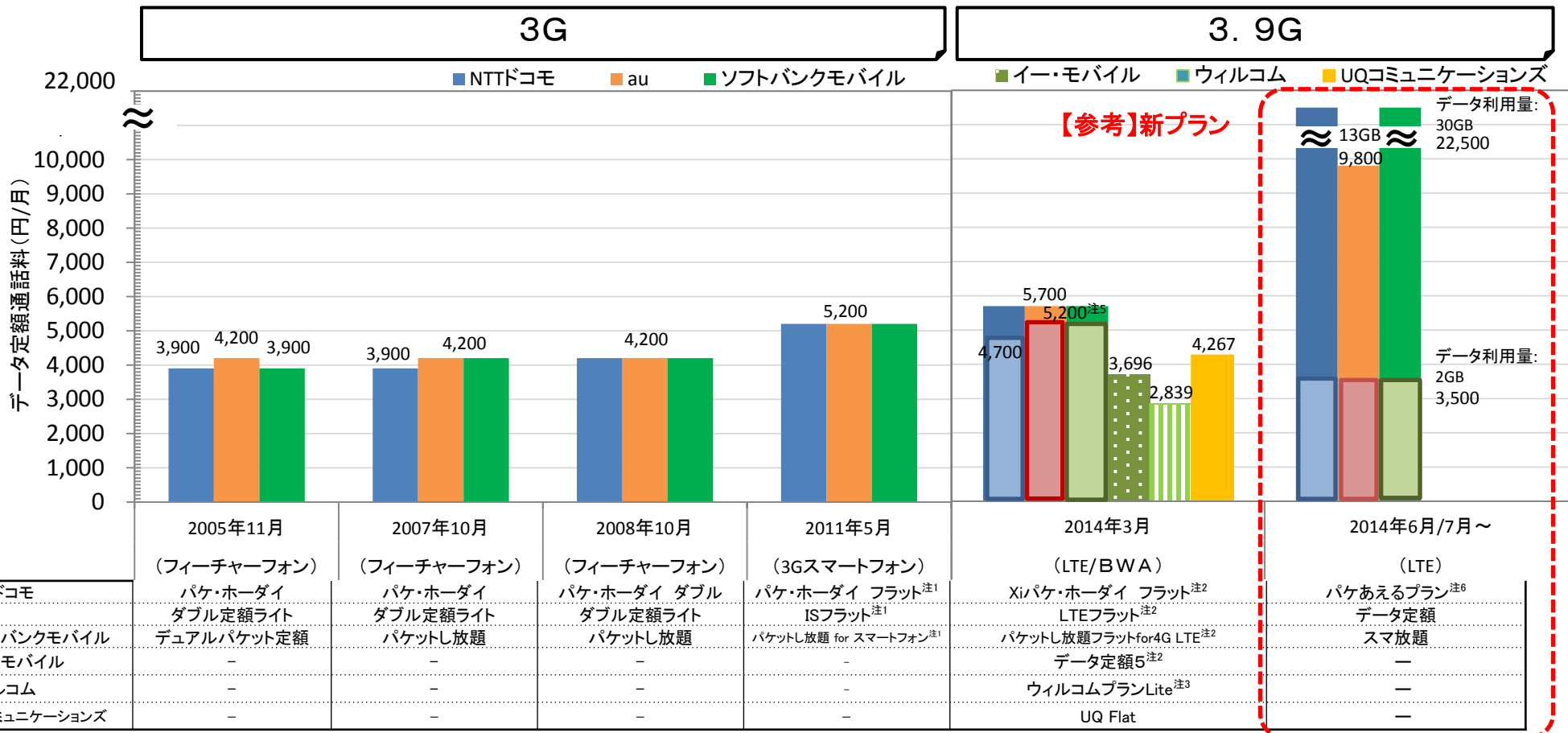
移動系超高速ブロードバンドのシェア推移(グループ化考慮)



注1 KDDIグループには、KDDIのほか、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズが含まれる。
 注2 ソフトバンクグループには、ソフトバンクモバイルのほか、イー・アクセス、ウィルコム、Wireless City Planningが含まれる。

MNOのデータ通信料金の推移

- データ通信料金は全体的に上昇傾向が続いたが、3. 9G向けにおいては低額プランの導入等、価格帯に幅がみられる。新プランにおいては、データ量に応じて料金が設定される。



注1 フルブラウザ利用時の料金は5,700円となる。

注2 データ通信量は7GB(イー・モバイルは5GB)が上限。上限超過後は速度制限。但し、各社とも2GB当たり2,500円の追加料金で速度制限を解除することが可能。
NTTドコモは2014年8月に新規受付終了予定。

注3 1GBまではデータ通信量制限なし。ウィルコムプランD+(データ通信量7GBまで、5,700円)も提供。

注4 Xiパケ・ホーダイライトプラン(3GBまではデータ通信量制限なし)

注5 割引キャンペーンを適用することにより、最大2年間は月額5,200円(割引期間終了後は、月額5,700円)

注6 データ通信専用プランの場合は、基本料金として別途1,700円が課金される。

- MVNOの提供するサービスは、MNOに比べ、速度制限のかかるデータ通信上限量が低いかわりに月額料金が低いものが多いのが特徴。

MVNOが提供するデータ通信プラン(代表例)

	提供事業者	プラン名	月額料金	備考
1,000円以下	U-NEXT	U-mobile * d ダブルフィックス	680円	月1GBまでの料金 月3GBまでは2,079円
	フュージョン・コミュニケーションズ*	楽天ブロードバンドLTE エントリープラン	834円	月300MBの容量制限
	IIJ	高速モバイル/Dミニマムスタートプラン	900円	月1GBの容量制限
	日本通信	b-mobile スマートSIM 月額定額980	934円	150kbpsの低速サービス(容量制限なし)
	NTTコミュニケーションズ*	OCN モバイル one (50MB/日)	900円	1日50MBの容量制限
	ビッグロース	BIGLOBE LTE・3G エントリープラン	900円	月1GBの容量制限
1,000円～2,000円	NTTコミュニケーションズ*	OCN モバイル one (2.0GB/月)	1,450円	月2GBの容量制限
	ビッグロース	BIGLOBE LTE・3G ライトSプラン	1,505円	月2GBの容量制限
	IIJ	高速モバイル/Dライトスタートプラン	1,520円	月2GBの容量制限
	U-NEXT	U-mobile * d スタANDARD	1,680円	月3GBの容量制限
2,000円以上	日本通信	b-mobile 4G Pair GB SIM	2,829円	2つの端末合計で月2GBの容量制限
	フュージョン・コミュニケーションズ*	楽天ブロードバンドLTE アクティブプラン	2,839円	3日間で300MBの容量制限

MNOが提供するデータ通信プラン(代表例)

	提供事業者	プラン名	月額料金	備考
3000円未満	NTTドコモ	Xiらくらくパケ・ホーダイ	2,839円	月500MBの容量制限 ※「らくらくスマートフォン」向け
		Xiパケ・ホーダイ for ジュニア	2,839円	月500MBの容量制限 ※「スマートフォン for ジュニア」向け
	ソフトバンクモバイル	パケットし放題フラットforシンプルスマホ	2,839円	月500MBの容量制限 ※「シンプルスマホ」向け
	ウィルコム	ウィルコムプランLite	2,839円	月1GBの容量制限 ※キャンペーン適用で24ヶ月間1,886円/月
	イー・モバイル	LTE電話プラン(にねん)+データ定額5	3,969円	月5GBの容量制限・音声基本使用料込み
3000円以上～5000円未満	NTTドコモ	Xiパケ・ホーダイライト	4,700円	月3GBの容量制限
	NTTドコモ	Xiパケ・ホーダイ	5,700円※3	月7GBの容量制限
5000円以上	KDDI	LTEフラット	5,700円※3	月7GBの容量制限
	ソフトバンクモバイル	パケットし放題フラットfor 4G LTE	5,700円※3	月7GBの容量制限

※1 金額は税抜

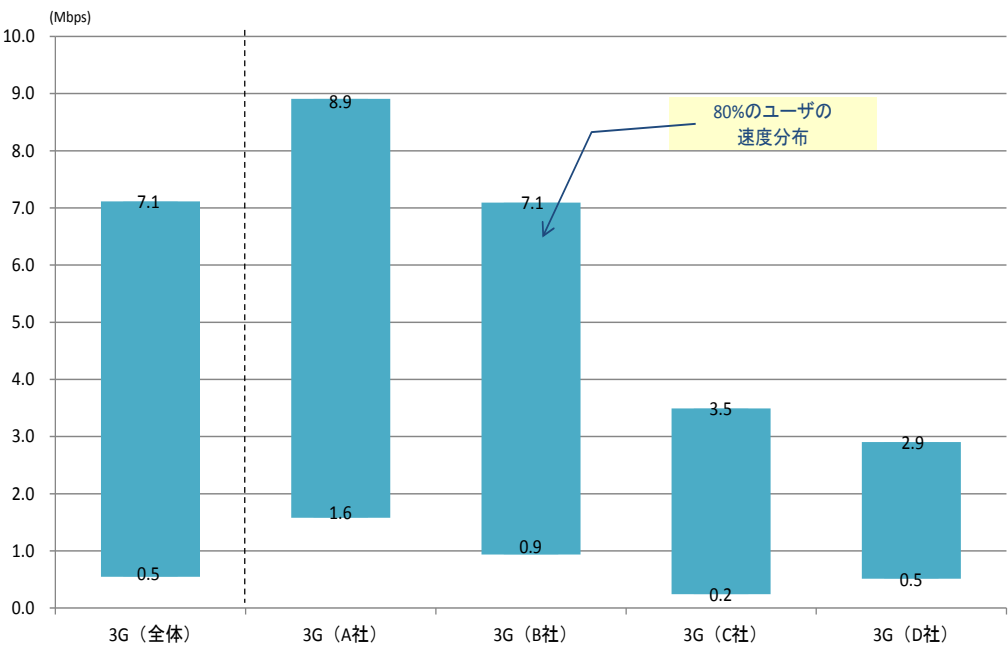
※2 容量制限のあるものは、容量制限を越えると低速のサービスに切り替わる

※3 iPhoneを利用の月額料金は、5,200円(3社共通)

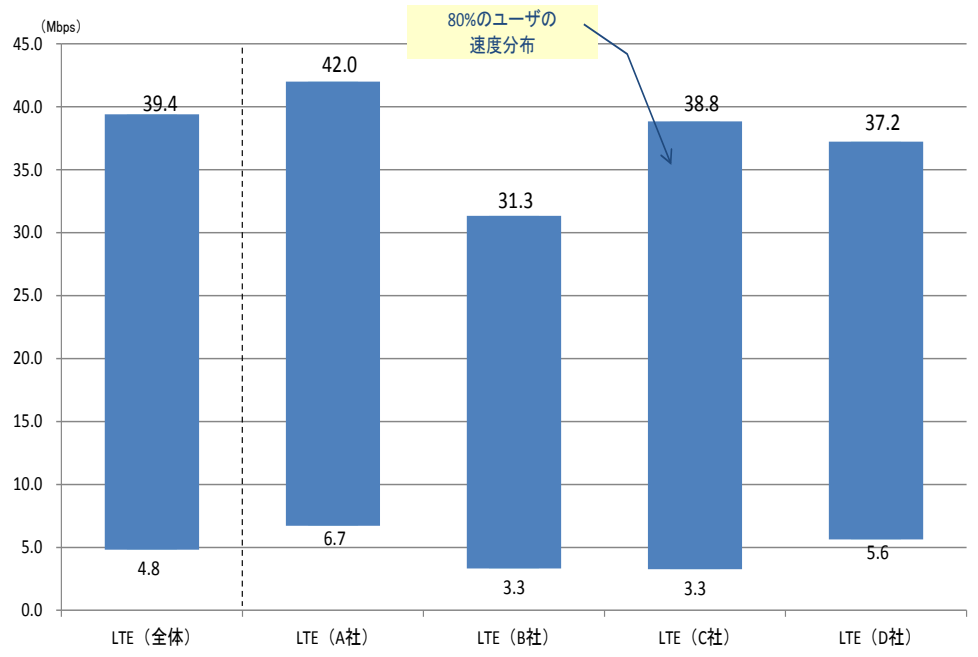
実効速度の各社比較(3G、LTE)

● 民間事業者が実施した通信速度調査を基にした分析結果によって得られた**携帯電話事業者各社の実効速度**は、**3GとLTEとで差異**が見られる。

3G回線



LTE回線



出所: 民間事業者によるサンプル調査(注)の分析結果

(注) 調査の内容は以下のとおり。

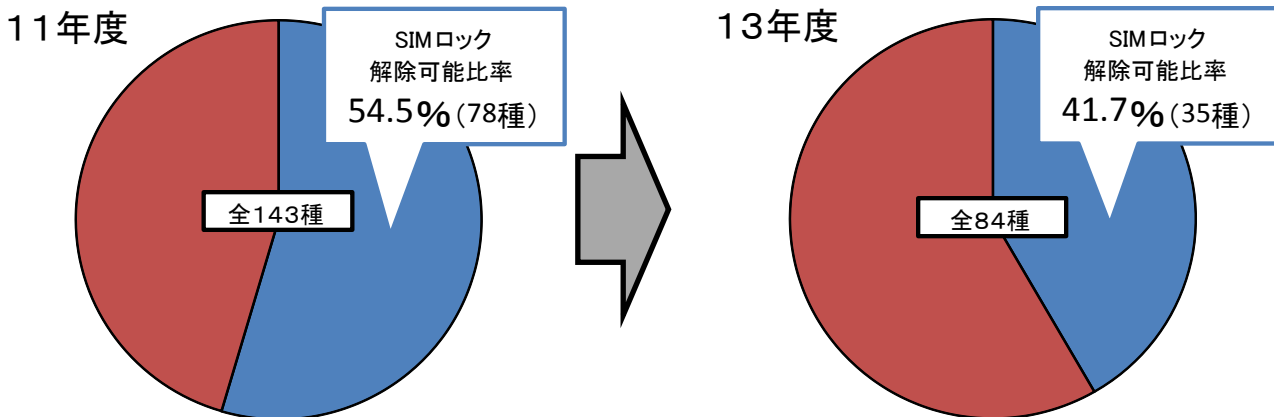
調査時期: 2013年12月((株)イードによる調査)。サンプル数: 全46万8千サンプルのうち、一部から作成。

調査概要: 利用者端末にイードが配布するアプリをインストールし、イードの測定サーバとやりとりしたデータにより速度を測定。また、回線種別等は、利用者の選択入力であり実際の回線と一致していない場合がある(表示速度を超える実効速度は異常値として除外して集計)。

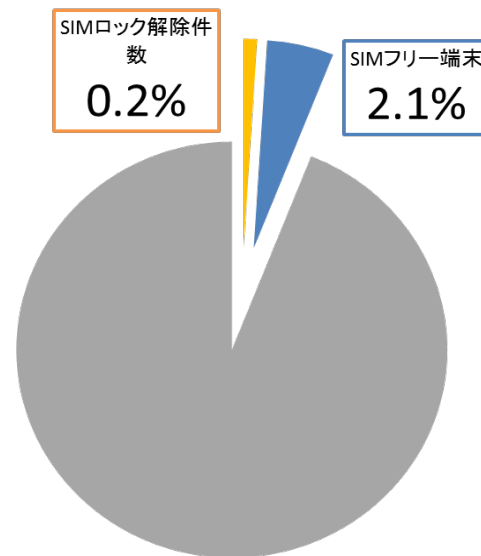
SIMロック解除の動向

● 過去3年間で携帯電話事業者4者の端末のラインナップが143種から84種へと少なくなるのに伴い、SIMロック解除可能な端末の比率も55%から42%へ減少。

SIMロック解除可能な端末の比率 (携帯4社全体)

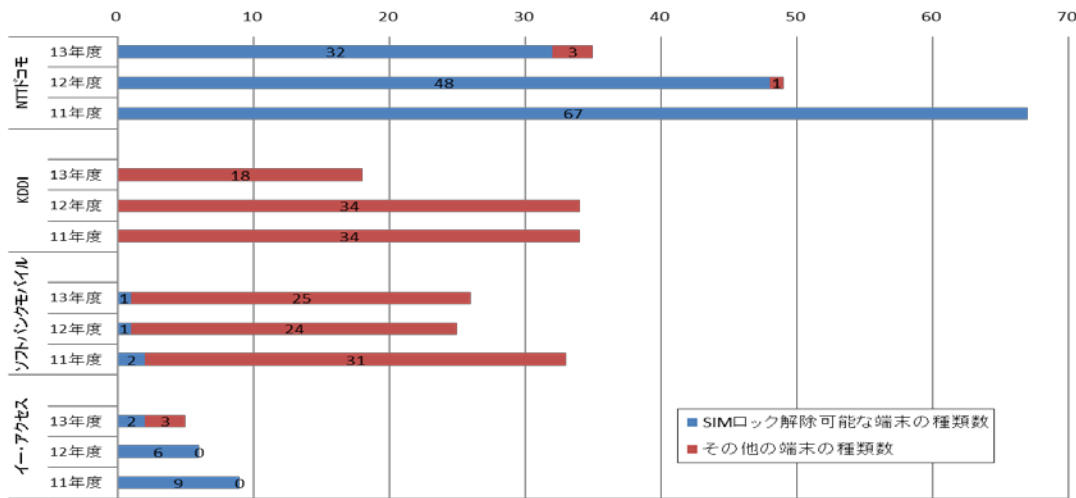


携帯電話契約数 (2014年3月末) における SIMロック解除件数※比率



※SIMフリー端末数を含む。

【参考】SIMロック解除可能な端末の種類数 (各社別)



出所: 競争評価2013事業者アンケート

出所: 総務省資料

電気通信事業と競争評価

戦略的評価2013(1)

企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

戦略的評価2013(2)

地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

定点的評価2013(1)

基礎データ

定点的評価2013(2)

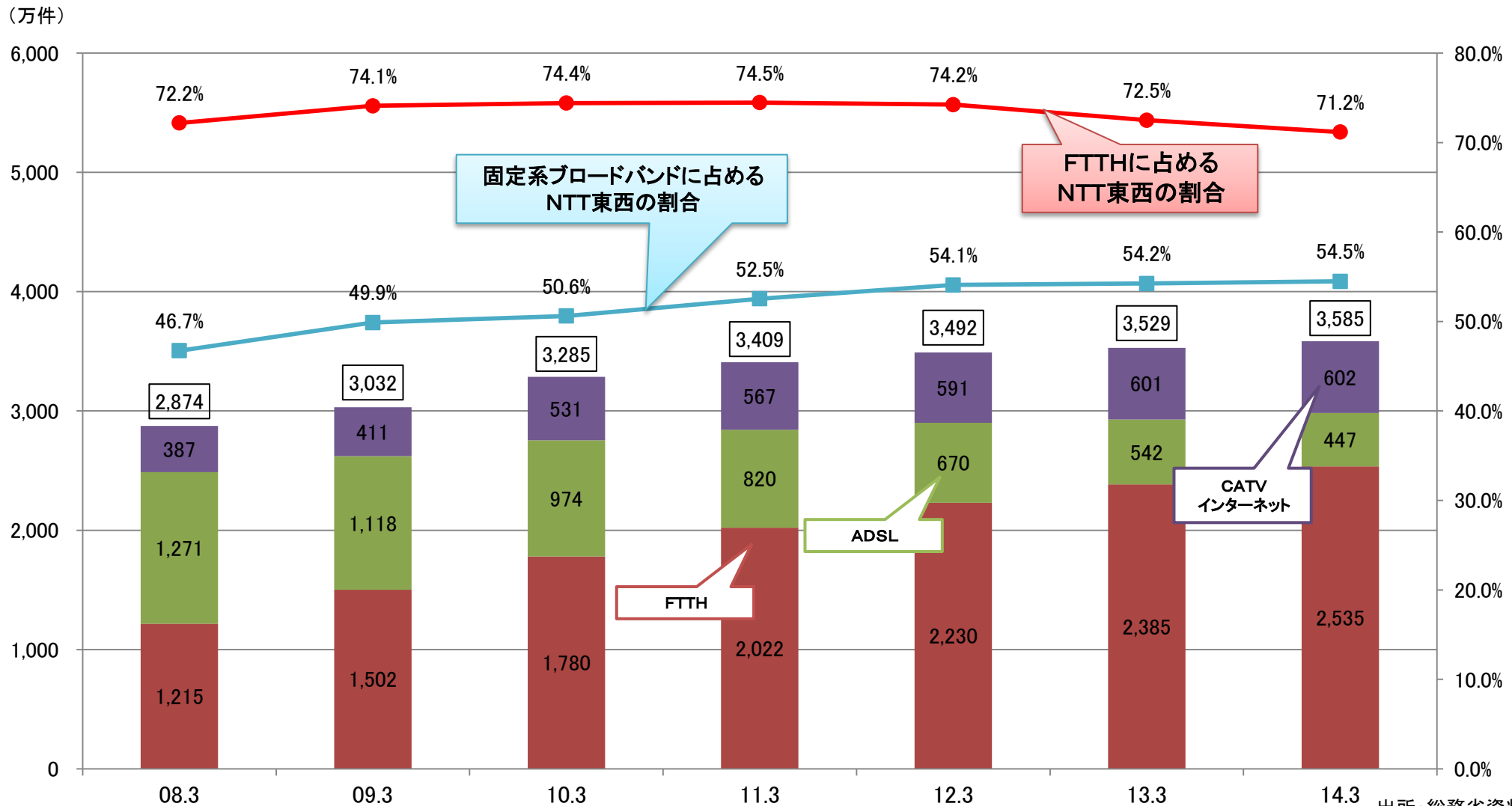
移動系通信市場の動向

定点的評価2013(3)

固定系ブロードバンド通信市場の動向

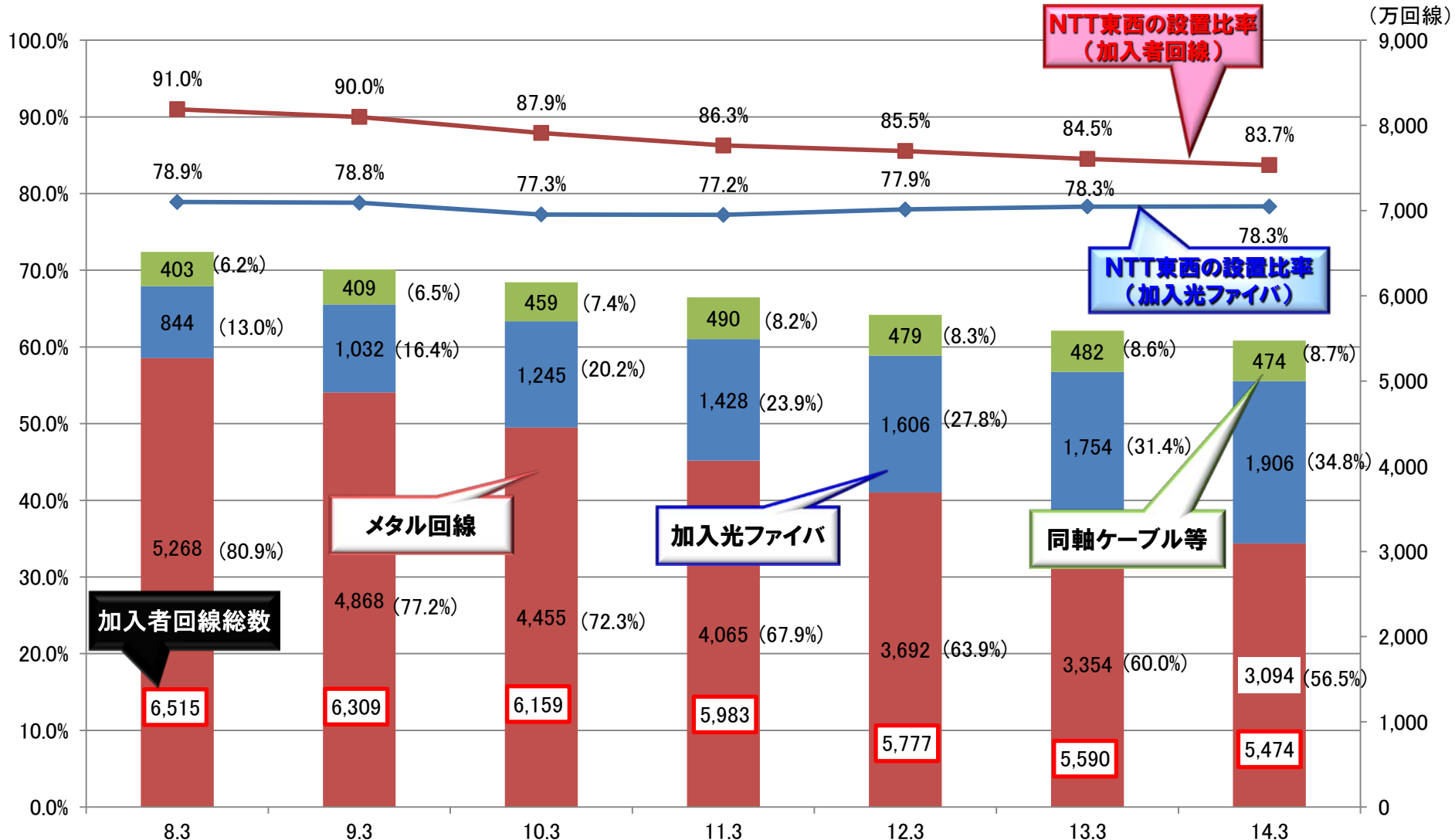
固定系ブロードバンド契約数の推移

● FTTHの契約数に占めるNTT東西の割合は減少傾向にある。



加入者回線総数とNTT東西のシェアの推移

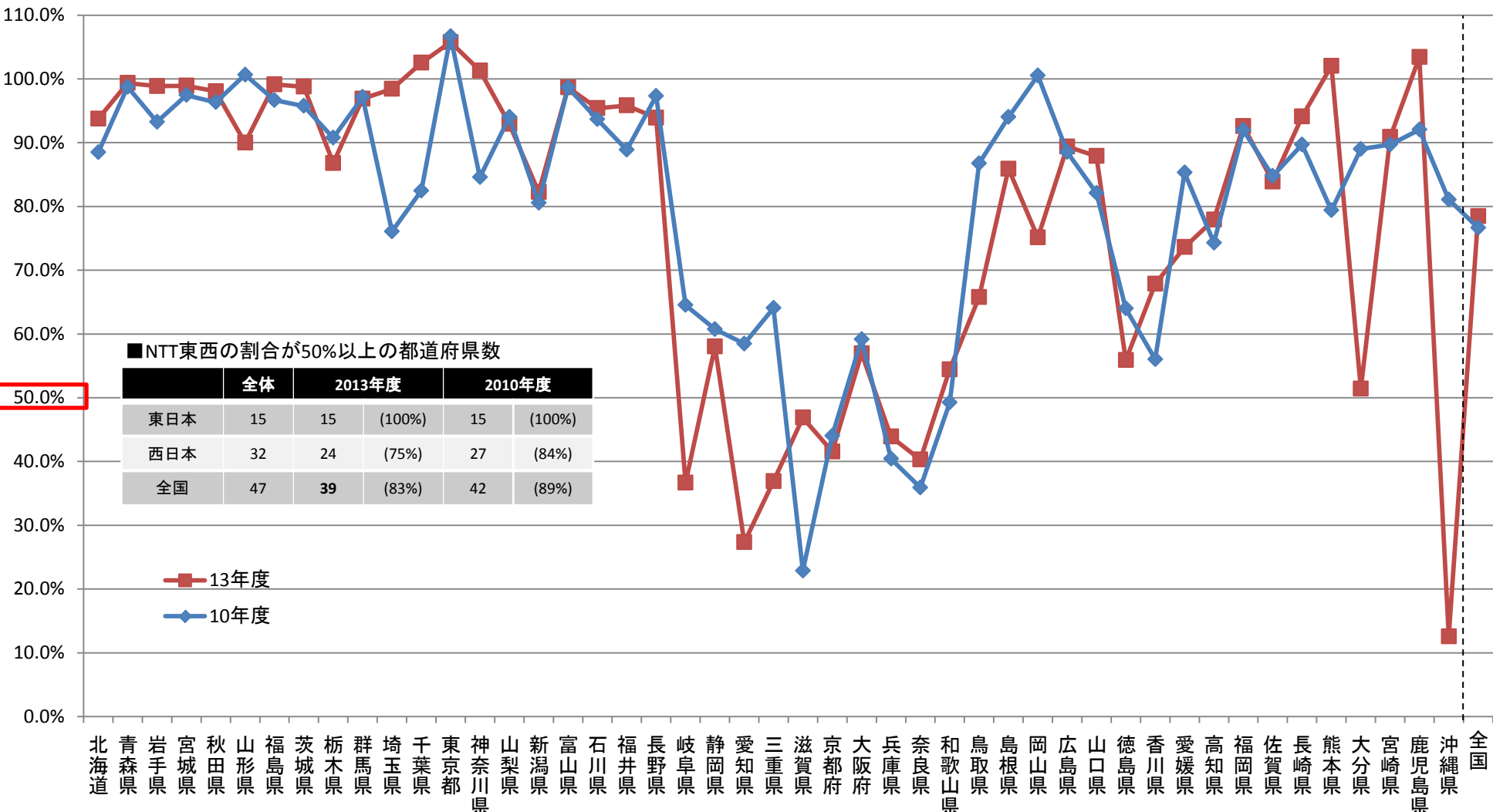
- 加入者回線のうち、メタル回線が減少している一方、加入光ファイバは年々増加している。
- 加入者回線総数に占めるNTT東西の割合は減少傾向にある一方、加入光ファイバに占めるNTT東西の割合は横ばいの傾向。



出所: 総務省資料

光ファイバ回線数の純増数に占めるNTT東西の割合 2時点比較(都道府県別)

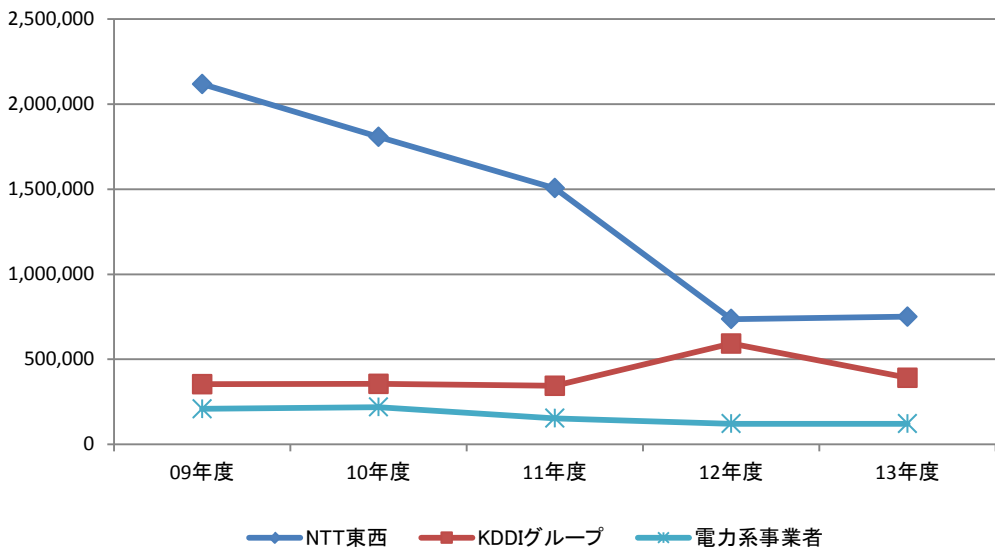
● 2010年度と2013年度における光ファイバ回線数の純増数に占めるNTT東西の割合を見ると、東日本ではほぼ横ばいとなっている中、西日本では減少している県が多い。また、西日本の割合は東日本に比べて全体的に低い。



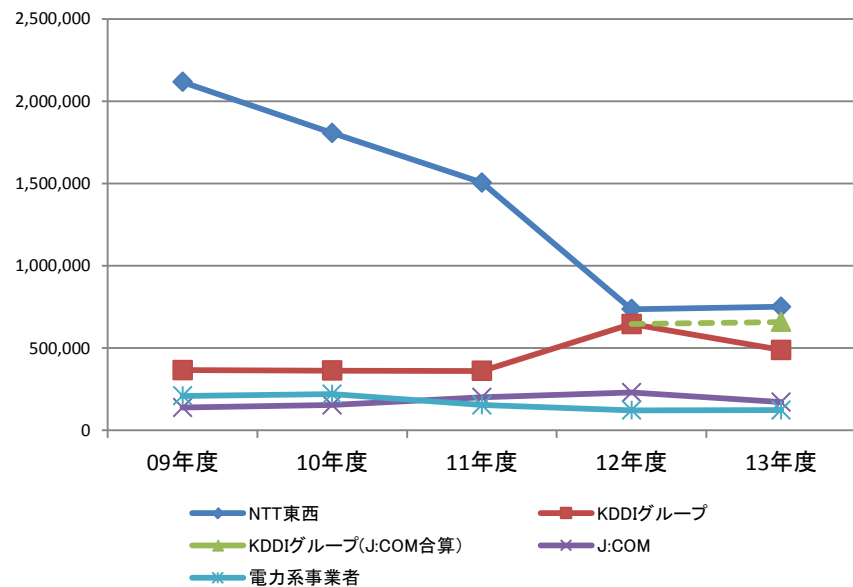
出所:総務省資料

- NTT東西のFTTH契約数の純増数は低下傾向にあり、その純増数のシェアも76%(09年度)から50%(13年度)へと下落。
- それとは対照的に設備設置事業者やその他競争事業者のサービスシェアが増加。

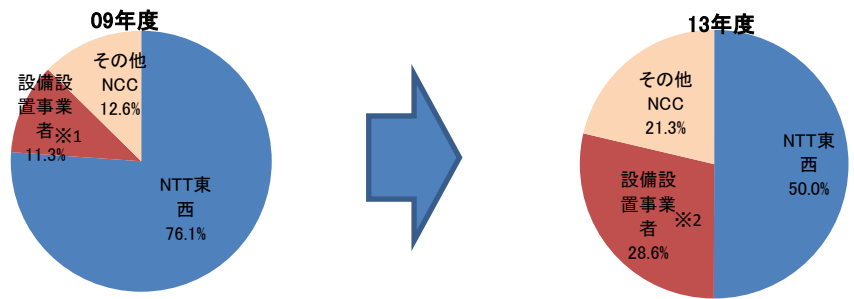
FTTH契約数の純増数推移



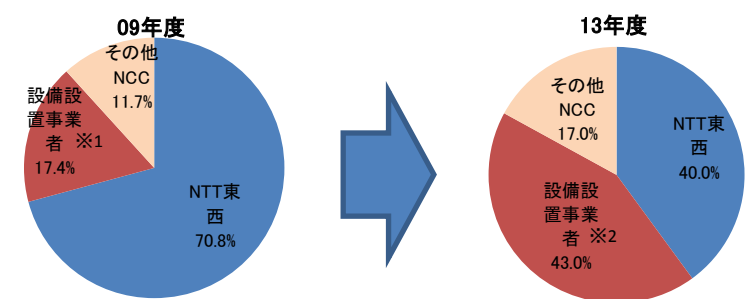
固定系超高速ブロードバンド契約数の純増数推移



FTTH契約数の純増数のシェア



固定系超高速ブロードバンド契約数の純増数のシェア

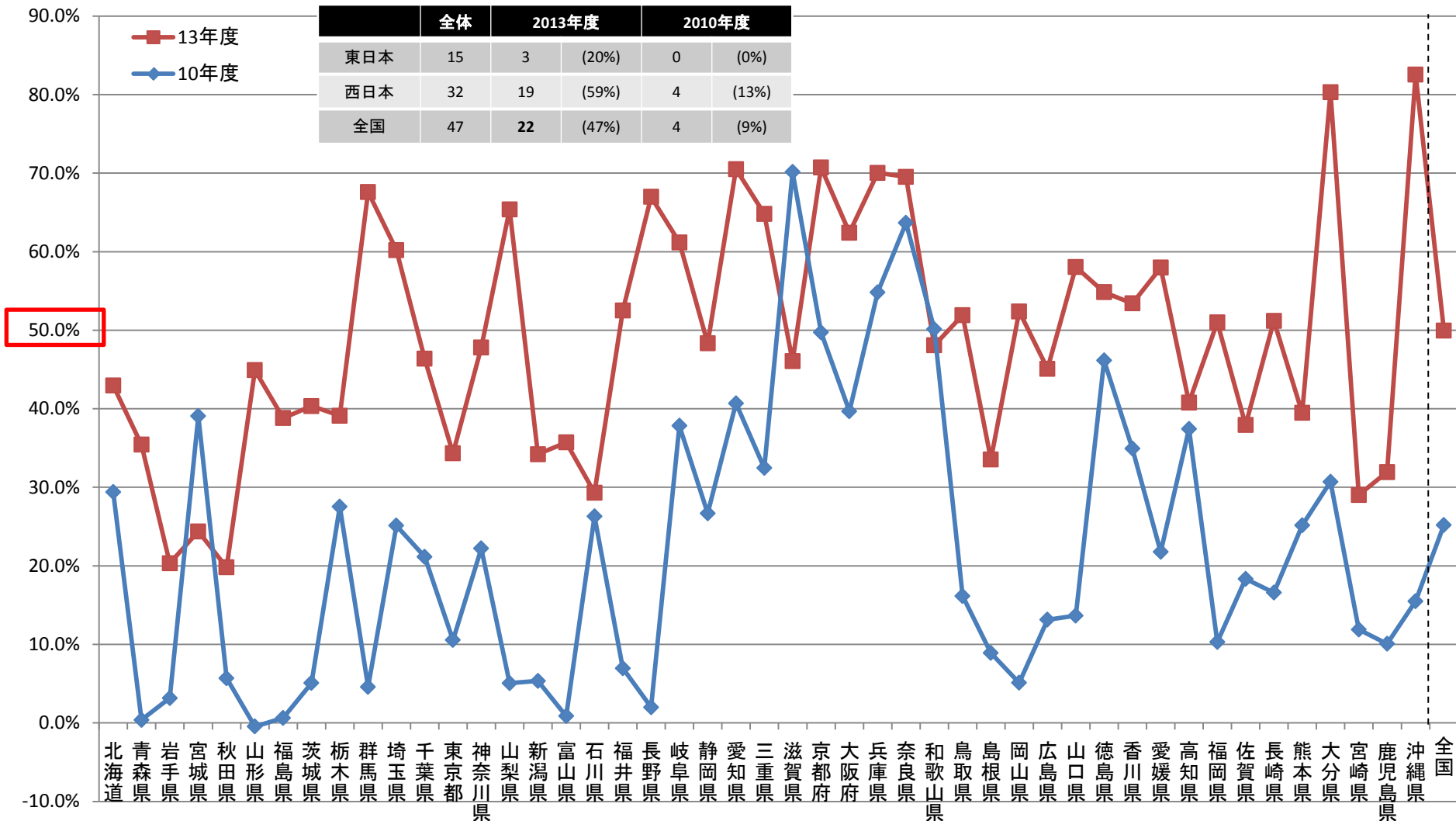


※1 電力系事業者、アルテリア・ネットワークス、CATV事業者(J:COM、JCN等)
 ※2 電力系事業者、アルテリア・ネットワークス、CATV事業者(J:COM、JCN等)、KDDI(自社設備に係るもの)

● FTTH契約数の純増数に占める競争事業者の割合を見ると、ごく一部を除き、2010年度から2013年度にかけて増加していることがわかる。

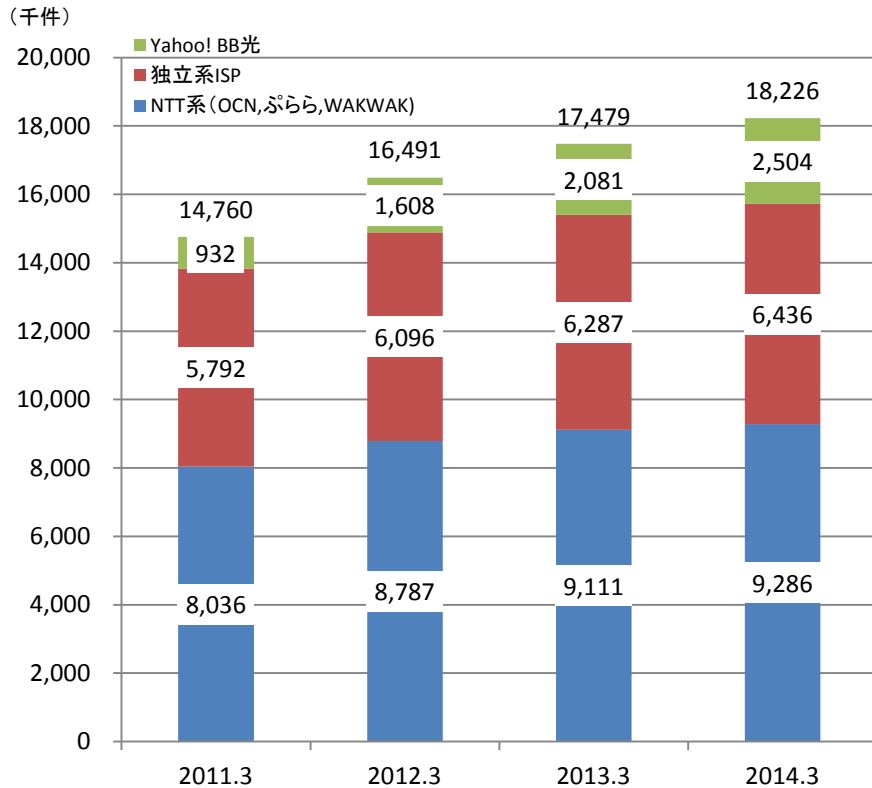
■ 競争事業者の割合が50%以上の都道府県の数

	全体	2013年度		2010年度	
東日本	15	3	(20%)	0	(0%)
西日本	32	19	(59%)	4	(13%)
全国	47	22	(47%)	4	(9%)

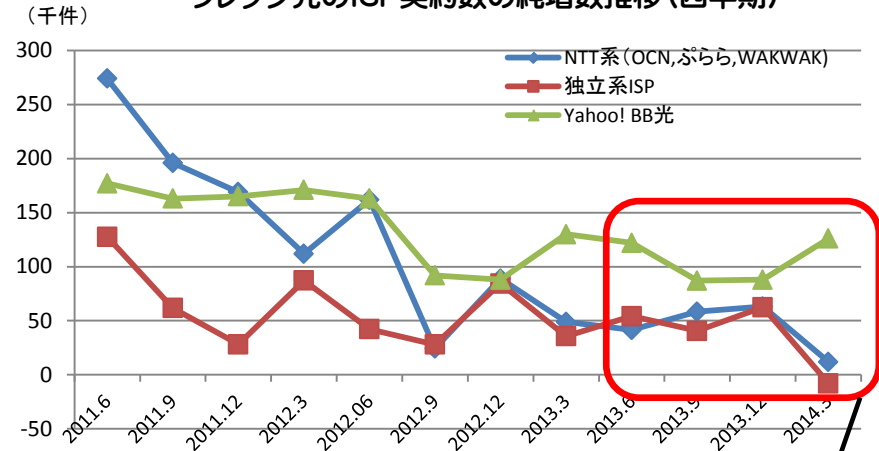


● NTT東西のフレッツ光のISP契約数について、ISP別のシェアを見ると、Yahoo!BB光の割合が着実に伸びており、2013年度末時点のシェアは13.7%であり、純増数ベースのシェアは57%と最多。

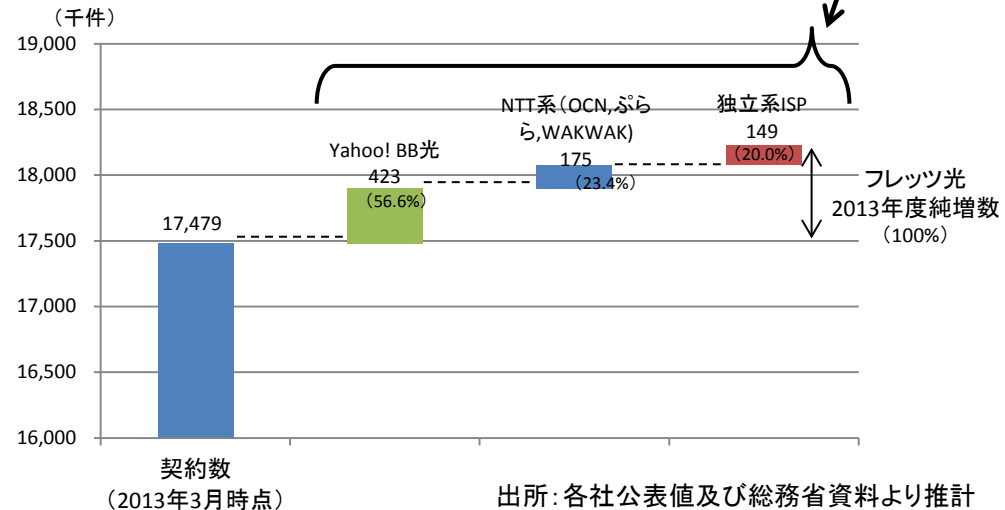
フレッツ光のISP契約数の推移



フレッツ光のISP契約数の純増数推移 (四半期)



フレッツ光ISP契約数の純増数内訳 (2013年度)

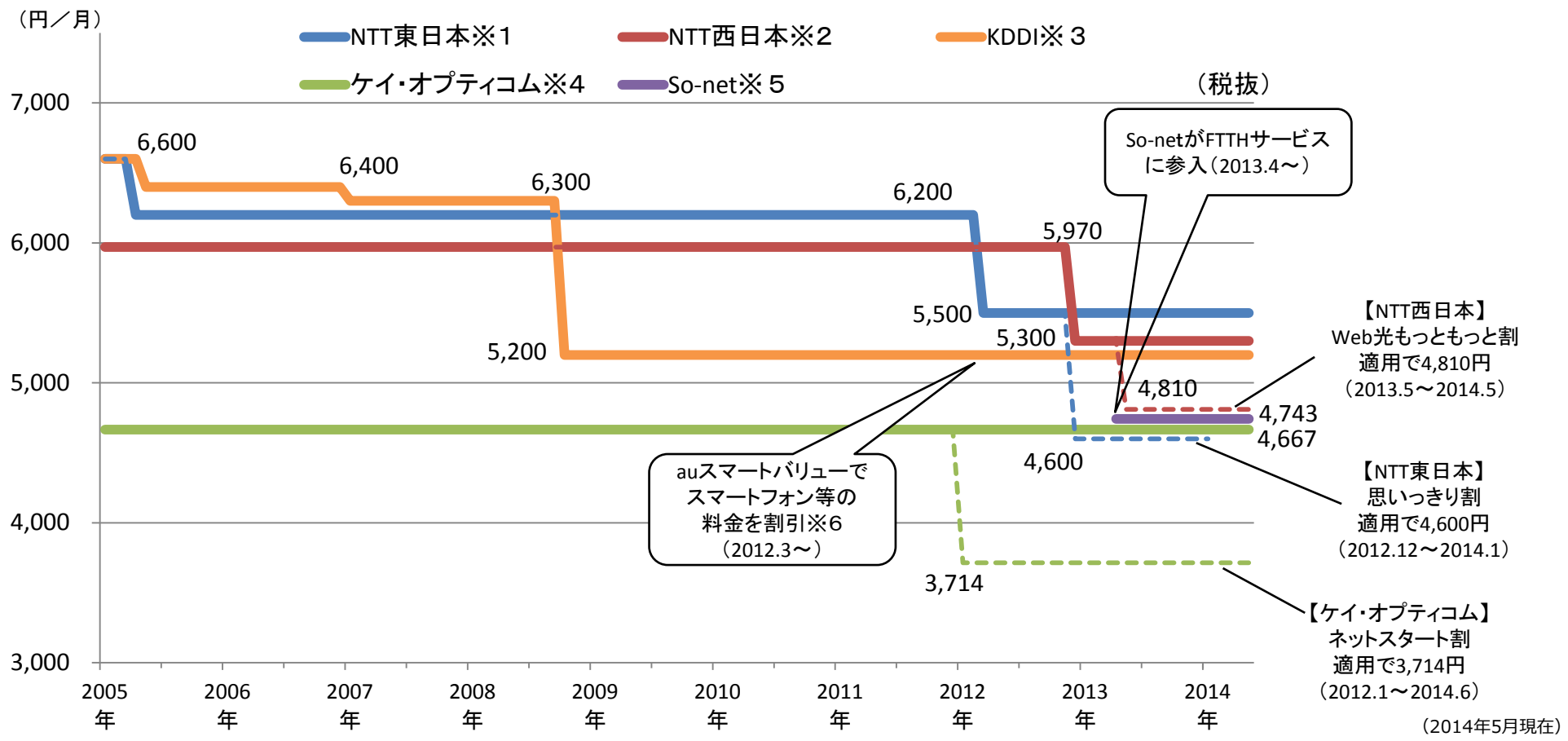


出所: 各社公表値及び総務省資料より推計

FTTHアクセスサービスの月額料金の推移

● FTTHアクセスサービスの月額利用料は、2005年時点と比べると低廉化しており、また、各社の割引サービスにより、さらに実質的な低廉化が進んでいる。

(戸建て向け、長期契約等の各種割引適用後の初年度料金。期間限定のキャンペーン料金は参考掲載)



※1 【NTT東日本】ISP料金(ぶらら)、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2008年3月まではBフレッツ・ハイパーファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金(2012年3月からはにねん割適用料金)。
 ※2 【NTT西日本】ISP料金(ぶらら)、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2005年2月まではBフレッツ・ファミリー100タイプ、2005年3月からはフレッツ・光プレミアムファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金(2012年11月まではあっと割引適用料金、2012年12月からは光もっともっと割適用料金)。
 ※3 【KDDI】ISP料金(ニフティ)、端末設備使用料、モデム使用料を含む。2006年12月までは東京電力のTEPCOひかり・ホームタイプ、2007年1月からKDDIのひかり、2008年10月からはギガ得プランの料金。
 ※4 【ケイ・オプティコム】ISP料金、回線終端装置使用料を含む。eo光ネット(ホームタイプ)100Mコース(2005年7月eoホームファイバーから改称)の料金(即割適用料金)。
 ※5 【So-net】ISP料金(so-net)、端末設備使用料、モデム使用料を含む。NURO光の料金。
 ※6 auスマートバリューは、一定の条件を満たすスマートフォン等について1台あたり月額1,480円引き(最大2年間)。

出所: 各社公表資料を基に作成

競争評価2013における主な評価

1 移動系通信市場の評価

① 個社別の市場評価

- ・ **NTTドコモの市場シェア**は、サービスシェア(契約数)、端末設備シェア、収益シェアの**いずれも40%を超過**。単独で市場支配力を行使する地位にあると考えられる。ただし、いずれのシェアも**2位以下の事業者との差は縮小**しており、**同社の市場支配力を行使する地位は低下傾向**にある。
- ・ 市場競争をめぐる上位3事業者間の関係、禁止行為規制や第二種指定電気通信設備に係る規制措置等から、**NTTドコモが単独で市場支配力を実際に行使する可能性は低い**。

② 企業グループ別の市場評価

- ・ **移動系通信市場の3グループの合計シェアは100%で寡占状態**。市場集中度(HHI)は高い水準(3,456)で、**3グループ各社が協調して市場支配力を行使し得る地位にある**と考えられる。
- ・ 3グループそれぞれの**グループ内の企業による一体的な事業運営が進んでおり**、グループ外へのネットワーク開放の**透明性と公平性**に関しては**注視**していく必要がある。
- ・ NTTドコモのサービスシェアは依然として40%を超過しており、単独で市場支配力を行使しうる地位にあると認められるが、個社分析と同様、単独で行使の可能性は低い。ただし、同社がNTTグループの主要会社であることを踏まえ、**料金統合請求をはじめとしたグループ連携等の動向を注視する必要がある**。

2 固定系ブロードバンド市場の評価

① グループ別の固定ブロードバンド市場全体の市場評価

- ・ **メタルから光ファイバへのマイグレーションが進む中で**、NTT東西のブロードバンド市場における2013年度末の設備シェアは84%、サービスシェアは55%であり、**NTT東西が単独で市場支配力を行使し得る地位にある**。
- ・ 禁止行為規制や第一種指定電気通信設備に係る規制措置等がある中、2位の市場シェアを持つ企業グループがシェアを拡大しており、**実際に市場支配力を行使する可能性は低い**。

② グループ別のFTTH市場の市場評価

- ・ 2013年度の**NTT東西の設備比率は78%と高い水準で横ばい傾向**が続いている。一方、サービス競争では過去3年に進展があり、2013年度末時点のFTTH契約の純増数における東西シェアは50%にとどまっている。
- ・ FTTH市場におけるNTT東西のサービスシェア等を踏まえれば、単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられるが、固定ブロードバンド市場全体と同様の理由により、**実際に市場支配力を行使する可能性は低い**。